慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	『順天時報』からみる日本の対中宣伝 : 辛亥革命を中心に
Sub Title	Consideration for Japan's China propaganda policy from "Jyunten jihou" : with a focus on Xinhai Revolution
Author	劉, 涵泳(Liu, Hanyong)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2021
Jtitle	慶應義塾大学大学院法学研究科論文集 (Proceedings of Keio University Graduate School of Law Studies in Law and Politics). No.61 (2021.) ,p.399- 445
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00069591-00000061-0399

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

『順天時報』からみる日本の対中宣伝

――辛亥革命を中心に――

劉　涵　泳

はじめに
一　『順天時報』について
㈠　創刊から廃刊までの沿革
㈡　社長や論説執筆者の変遷
㈢　『順天時報』に関する先行研究
二　日本の対中宣伝政策
㈠　清末中国における新聞発行の状況
㈡　北京における新聞操縦の実態
三　『順天時報』と辛亥革命
㈠　辛亥革命をめぐる中国の新聞の論調
㈡　辛亥革命をめぐる『順天時報』の論説の特徴
おわりに

はじめに

『順天時報』（一九〇一～一九三〇年）は日本人が北京で発行していた中国語新聞である。一九〇一年に創刊された同紙は、その後、満洲事変前夜の一九三〇年に排日運動の影響を受けて廃刊するまで、北京で三〇年に亘って発行され、多くの中国人読者を獲得した。中国人の対日イメージ改善を目的としていたが、一九〇五年に日本外務省に譲渡され、同省の機関紙的存在となり政策上、重要な役割を果たすことが期待された。日本外務省の管轄下にあったため、同紙の社論・論説には日本政府の対中政策を一定程度に反映していたと考えられる。このように『順天時報』は極めて興味深いメディアでありながら、既存の研究は限られてきた。特に、日本の研究者は、同紙をメディア史研究の対象としてほとんど注目してこなかった。(1)

ところで、中国で秦の始皇帝以来続いた皇帝政治は辛亥革命によって終わり、アジアで最初の共和政国家が成立した。これは中国の国内だけではなく世界の中でも注目された変革であり、とりわけ日本にとって辛亥革命の勃発と拡大は想定外のことであった。中華民国の誕生、清朝の崩壊により中国大陸は混乱期に入る中、日本政府は明確な方針を打ち出せず、対中外交は迷走していく。かかる状況の中、既に外務省の管轄下にあった『順天時報』は辛亥革命についてどのように論じていたのか、その考察は、日本政府が中国国内においていかなるプロパガンダを行い、いかなる世論誘導を行おうとしていたかを明らかにすることになる。さらに、かかる分析を通じて、日本が同時代の中国の情勢や政治をどのように認識していたかを探る糸口になるであろう。

本研究は、以上の問題意識に立ち、『順天時報』の沿革を再検証し、同紙の日本との連関を日本側の資料により補完し、改めて問い直していく。調査時期は、清国の鉄道国有化政策に反対する鉄道防衛運動を契機に、政府軍の兵士

が反乱を起こした武昌蜂起の一九一一年一〇月一〇日から、中華民国が建国し清朝が滅亡した一九一二年三月までの約六ヵ月間を射程に置く。

一　『順天時報』について

㈠　創刊から廃刊までの沿革

近代中国の新聞は、列強の租界の中、外国人の手により始まった。清朝政府の規制が厳しい北京では新聞の発刊が他の地域に比べて遅れていた。そうした状況下、北京で最初の外国人経営の新聞は、東亜同文会前福州支部長中島真雄によって一九〇一年に創刊された『順天時報』であった。同紙は、清朝政府期、北京政府期、南京国民政府期の、一九三〇年に廃刊するまで約三〇年間に亘り発行され続けた。

創刊事情について、中島の自伝『対支回顧録』[2]上巻の「漢字新聞」は次のように書いている。「本報は義和団事件後の明治三四年、中島真雄の個人経営として、創刊したものである。元来清国政府は、内外人を問はず北京に於て、新聞雑誌其他政事上に孫る刊行物を絶対に禁止して許さなかったものであるが、当時清廷は猶は西安に遷居中であったので、此の機会を措て新聞発行の時機なしと観て、達に旧例を無視し、断行したのであるから、本報の発行は実に北京に於ける空前の挙で、それゆゑ駐劄小村（寿太郎―筆者注）公使は初めより不賛成であったので、外務との協力は中島が経営中は一切無干渉であったのである。幸に福州以来の交友であった陳璧が、当時順天府尹[3]をして居ったので、其の協力を得たことは多大であったのが、之が為め同人は本報に関し御史より弾劾せらるに至ったのである。而して順天の題名は此年、近衛（篤麿―筆者注）公が北京来遊に際して、一行の陸褐南と商量して命名した。題名の意味は

天時に順ふと云々ので、順天府（北京は順天府治の内なり―筆者注）とは偶然に同名となった訳である。」

このように、一九〇〇年に義和団事件が勃発し、西太后が西安に逃亡したため、清政府による北京における新聞発行の禁止令が事実上無効になったのである。中島真雄はそれを新聞発行のチャンスと捉え、北京に行って『順天時報』を発刊しようとした。上記に示すように、小村寿太郎公使[4]は同紙創刊に不賛成であったので、中島の創刊時、日本外務省の協力を得ることはできなかった。中島の友人緒方竹虎が刊行した『不退庵の一生――中島真雄翁自叙伝[5]』によれば、こうした中、創刊費用を提供したのは、「台湾時代にいろいろお世話になった飯塚松太郎[6]」であった。「銀貨四千ドルぎつしり詰まって居た。つまり順天時報の創業費に飯塚が呉れたので、不足ならもっと出しますと云々寄越したのである。そこで早速日本に人を遣って準備に着手しやうとして居る所へ、中西正樹が私と新聞をやる積りで、近衛公の口添へで機械や活字を正金銀行に荷為替とし、職工を二三人連れてやって来た」。さらに「当時の順天府尹が、私の福州以来の友人である陳璧」が新聞の題字を書いた。「陳璧は郵便部尚書、参政院参政等を務めた人で、順天時報に対しては何かと支援を惜しまず」、自分の五城学堂を新聞編集所に提供しただけではなく、金銭的援助も与えた。このように彼らの援助で一九〇一年一二月第一号を発刊した。創刊して間もなく、経営が大変になったため、中島は一九〇二年に日本に帰り、旧知の児玉源太郎台湾総督に依頼し、寺内正毅陸相から五〇〇〇円を出してもらった[7]。当時北京には瑠璃場という中国帝室の瓦を焼くところが城外にあったが、中島はその建物を使っていた中国人と合併で印刷工場を作って、そこで順天時報を印刷した。しかし、熟練した職人がいなかったから中島が教えながらやらざるをえなかった[8]。

一九〇四年、日露戦争が始まると、ロシアは中国全国で戦時宣伝活動を積極的に行った。「特に日露役に際して露國が俄かに露清銀行の資力を利用して、北京に『燕都報』なる機関新聞を発行して本邦に対抗した[9]」ことから、北京に日本の機関新聞を持たない日本公使館は、ロシアの宣伝活動に遅れをとることになる。そうした状況下、『順天時

報』は「対露主戦論を主張し、露國の内部を暴露して、其畏るに足らざるを政府及び民衆の間に植附けたのと、開戦以来日々の新聞及び号外を各城門に人を派して無代散布し」[10]、中国人の親日世論の誘導に大きな役割を発揮し、日本政府から注目を浴びることになった。中島によれば、この結果、「内田（康哉―筆者注）公使[11]は外務省で小村外相と会見の際、今次の戦争（日露戦争―筆者注）に順天時報が非常に役に立った事を述べ、北京には是非外務省の機関紙が必要であると力説し、外相の諒解を得て、順天時報買収の話を私の所に持ってきた。私も戦後の重大時局に処するのには個人経営では難しいと考へて居た際であったので、直に之を快認して外務省に一万円で譲渡した[12]」のであった。このように、駐華公使の内田康哉は中島の新聞を利用しようとし、小村寿太郎外相を説得して『順天時報』の買収を提言し、中島は外務省から一万円をもらって『順天時報』を譲渡した。この後、『順天時報』は個人経営から離れて外務省の保護の下に置かれ、金銭的な援助も得て、日本政府の対中政策と密接な関わりを持つようになる。発行部数は時期によって異なるが、一九一〇年代後半から二〇年代にかけて七、〇〇〇～三万五、〇〇〇部の間で推移したという[13]。『順天時報』は「我カ政府補助ノ下ニアル機関新聞北京最古ノ新聞トシテ意見記事穏当ヲ以テ知ラレ官民間ニ評判ヨシ[14]」と日本の外務省に評価され、中島は「北京各新聞の牛耳を執るに至り、特に大正五年袁世凱の帝政に反対し毅然として諸種の圧迫に抗し、正論堂々袁の非遠を糾弾して徐す所なく、大いに輿論を聳動せしめた[15]」と説明していた。このように、『順天時報』は袁世凱の帝政に対して反対の態度をとって、大きく世論を導いていた。

しかし、一九一九年、五四運動などにより中国のナショナリズムが高まると、排日運動や排日ボイコットが激しくなる。そうした状況下、『順天時報』の発行部数は、「山東問題発生後忽ニシテ三千ニ減シタリ[16]」とあるように、急激に減少することになる。同紙廃刊事情について、中下正治[17]は『順天時報』の最後の編集長佐々木忠氏[18]からの聞き書きをまとめているが、その中で次のように佐々木の証言を紹介している。「五四運動時代、順天時報は外城化石橋にあって、北京師範大学に近いから、学生のデモ隊が城内へ向かう時、必ず打倒順天時報と叫んだ。……さて廃刊前後に

ついて言えば、済南事件以前は大部分の中国人はこの新聞が日本人経営紙とは知らなかったのではないだろうか、問題になったのはその以降である。特に六月九日の北伐軍の北京入城以来、配達人はいなくなり、郵便局や鉄路局は運送を受け付けないという状況になった。第一頁は広告面だったが、広告がない。白いままで出す訳にもいかない。一方購読者から巡警が罰金を取る。ひどいのは配達人を捕まえて古材で造った籠の中に入れて町の中で晒し者にするという攻撃に出てきた。廃刊直前の発行部数は一千部ぐらいで、配達人もいないことだから、ボロ自動車を五、六台買って、今度はあの家へ入れろ、この家へ入れろと持ち歩きまでした。私も配達に出たこともあるが、もうどうしようもない状態であった。そして天安門には現在毛沢東の写真があるところに横幕をかけて、打倒順天時報と書いてあるし、電車も横腹に同じスローガンをあげて走るといった調子で、国民党の組織の力のすごさを眼のあたりにしたものである」と回想している。

中下は、外務省の外交史料館には『順天時報』に関する資料は残されていないが、それは敗戦の時に焼却処分にされたからであると説明している。[19] しかし、『順天時報』の排斥ボイコットから廃刊までの経緯をまとめた資料は次のような外務省記録として残されている。[20] すなわち、「北京市党部其他反日会一派ハ同地順天時報ヲ日本帝国主義ノ機関ナリトシ之ニ圧迫ヲ加ヘ配達夫購読者広告主等ニ威嚇暴行ヲ行ヒ又支那側通信ノ供給ヲ杜絶セシムル等各種悪辣手段ヲ弄シテ同紙ノ営業ニ大打撃ヲ与ヘ（同紙最高発行部数二万三千ノ処十二月上旬ニ八千三百ニ低下セリ）[21]」と、佐々木の証言と同様のことが記録されていた。『順天時報』は日本帝国主義の機関紙と見なされ、党部や反日会により配達人や広告主に様々攻撃や迫害が加えられたことにより、二万三、〇〇〇あった最高発行部数が、この頃は八、三〇〇に低下していたのである。一九二八年一〇月二七日には北京特別反日会が成立されていたが、日本外務省の在支交館が作成したと考えられる『北平特別反日会の内容』[22]には、順天時報への迫害が次のように詳しく説明されている。具体的には、順天時報販売店、郵送、自動車便による輸送、直属配達夫への圧迫、市内閲覧板貼り付けの剝取り、広告妨害、

漢字通信社の不売同盟、読者に対する圧迫、官憲の取締りなどがあった。翌年二月に反日会から「順天時報抵制条約」が出され、道に貼って同紙を読むと罰金が課された。また、「反日会ノ順天時報購読者並日貨購買者処罰ニ関スル件」[23]によれば、日貨購買禁止方法として

「1. 順天時報ヲ購読スルモノハ十元以上五十元以下ノ罰金ニ処ス
2. 順天時報ヲ継続購読スルモノハ五十元以上五百元以下の罰金ニ処ス
3. 順天時報ヲ販売スルモノハ市中ヲ引廻シ且木檻ニ入ルカ或ハ十元以上五十元以下ノ罰金ニ処ス
4. 掲示板ノ順天時報ヲ閲覧スルモノハ一元以上十元以下ノ罰金ニ処ス
5. 日本商店ヨリ日本貨ヲ購買スルモノハ五十元乃至二百元ノ罰金ニ処ス」

と列挙され、詳しい罰金の説明が行われていた。また、最末期一年間の『順天時報』は、短期間に一六回以上の反日会の活動を社論に取り上げている[24]。このように特定の団体を短い期間で頻繁に社論で取り上げた例は他にはなく、反日会が『順天時報』に与えた影響力の大きさがわかる。このように、『順天時報』は中国のナショナリズムの高まりにより、排日運動の標的となり、一九三〇年に日本外務省の決定によって廃刊に追い込まれていった。

以上のように、『順天時報』は一九〇一年に中島が義和団事件を契機に、北京で創刊され、日露戦争での活躍が日本外務省から注目を浴び、一九〇五年に外務省に譲渡されることになった新聞であった。その後は日本外務省の事実上の機関紙的存在となり、同省の援助を得ながら経営を続けた。一九一九年五四運動後、日中関係が悪化し、排日感情が高くなると、特に一九二八年北伐軍の北京入城後は、様々な迫害を受け、一九三〇年に廃刊に追い込まれていった。

㈡　社長や論説執筆者の変遷

東洋文庫より出版された青山治世・関智英編『『順天時報』社論・論説目録』には、目録の後に解説の論文が掲載されているが、その中で青山は『順天時報』の社論・論説について、その形態と執筆者の変遷を分析している。青山は同紙発行時期を初期（一九〇一・一二～一九〇四・七）、前期（一九〇四・七～一九一二・七）、中期（一九一二・七～一九一七・三）、後期（一九一七・三～一九三〇・三）の四期に区分した上で、先行研究が強調する『順天時報』の特徴は、排日運動の影響を受けて廃刊に至る中期から後期の姿であり、これを三〇年にわたる同紙の歴史全体に投影することはできないと重要な問題提起を行っている。[25] 本論文が主な研究対象とする時期は、武昌蜂起の一九一一年一〇月から最後の皇帝宣統帝を退位させた一九一二年四月ごろになるので、青山の区分に従えば、『順天時報』の前期にあたる。この前期にあたる既存の研究は少なく、しかも日本側の関係資料がほとんど使われない状況にある。

以下『順天時報』の歴代社長や主筆について説明していきたい。前出の中島真雄は『順天時報』を創刊した重要な人物であり、本研究の調査対象時期である辛亥革命の際、社長は第三代の西村虎太郎であった。したがって、初代社長の中島真雄と第三代社長の西村虎太郎に重点をおいた説明をしていきたい。

初代社長の中島真雄（一八五八～一九四三年）は長州藩萩城下の平安古（現山口県萩市）の士族の家庭に生まれる。叔父は三浦梧楼であるが、三浦は中島一二歳の時に陸軍少将となり、一九歳の時にその三浦家に引き取られる形で上京する。[26] 一八七八年、三浦梧楼は陸軍中将に昇進し、西部監軍部長に就任した。[27] 中島は軍の中核に入った三浦の傍らで過ごす関係から、寺内正毅や田中義一など長州閥の大物と出会う機会があり、その結果、幅広い人脈を獲得することになる。一八九〇年、彼は荒尾精[28]とともに上海に渡り、『長州日報』に中国関連の記事を寄稿している。その後、日清戦争が勃発したため、一八九四年一一月、日本に帰り、長州日報の記者を務め、翌年、同紙の従軍記者として山東

省に渡る。さらに、一八九五年ごろ、台湾に渡り、児玉源太郎[29]と親交を結んだ。一八九七年に中島真雄は東亜同文会の福州支部長として中国の福州に入り、中国語雑誌『福報』を買収し、『閩報』と改題した。『閩報』の経営は成功し、東亜同文会系新聞人による新聞事業のモデルとなった。その後、既述の通り一九〇一年北京で『順天時報』を発刊し、初代社長となり、東亜同文書院出身の一宮房治郎[30]が一九〇六年まで主筆を務めることになる[31]。日露戦争後、中島は北京を離れ、営口に入り、一九〇五年に営口で『満洲日報』を創刊し、日本の満洲政策を宣伝した。一九〇六年には瀋陽に中国語新聞『盛京時報』を創刊する。これを皮切りに、『蒙文報』（一九一八年創刊）、『大北新報』（一九二二年創刊）などの新聞を次々と創刊した。

既述のように、中島は長い間に三浦の傍で過ごしたので、軍の人脈は豊富であったと考えられる。それだけに、彼の大陸での新聞事業には、日本陸軍の大陸進出の政策との共鳴を見ることができるであろう。彼が中国において積極的に新聞事業を行えたのは、三浦梧郎をはじめ児玉源太郎などの政府要人の援助を得ていた点が大きかったと思われる。

以上、中島真雄は新聞人というよりは日本政府の密命を受けて、大陸で日本の政策を宣伝する尖兵のような人物であったと位置づけることもできるであろう[32]。中島真雄については、日本側、特に東亜同文会系の人から高く評価されているが、『盛京時報』の主筆を勤めた菊池貞二は次のように書いている。「明治時代に対支関係の代表的人物が三人がいる。荒尾精と根津一[33]先生の二人は、天下周知の如くであるが、もう一人の中島真雄に至っては、一般的にあまり知られていない[34]」と中島の名を荒尾、根津と共に挙げている。中島真雄翁自叙伝の「はしがき」の中でも緒方竹虎[35]は「中島翁といえば支那を想い、支那といへば中島翁を想ふ」と書いている。

第二代社長の上野岩太郎（一八六七～一九二五年）は、肥後（熊本県熊本市）出身の新聞記者で、『東京朝日新聞』の初代北京特派員となり、義和団事件や日露戦争の従軍報道で名を上げ、『順天時報』が日本公使館に譲渡されると、

駐華公使の内田康哉によって社長になる。[36] この上野岩太郎社長の時代の主筆は津田武であった。[37]

第三代社長の西村虎太郎に関しては、前出の青山の研究以外で解説されることは少なく、西村が『順天時報』の社長となったことについての資料は少ない。もっとも、「支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査／明治四五年六月調査」によれば、西村は『順天時報』の代表者として書かれ、その時の主筆は山田勝治[38]であったことが確認できる。[39] 西村虎太郎が書いた「順天社長亀井と私」によれば、「北京順天時報社長上野岩太郎が突然辞任を申出たと云ふことで、公使館においては曽て北京に時事新報特派員として活躍した亀井陸良君を後任者とするに決したが、亀井君は当時英国遊学中であるから、其帰朝までの繋ぎに暫時私に同社を経営せよとのことで私は引受けて亀井君の来燕を待った[40]」とある。このように、上野が突如辞任して帰国し、それに伴い日本公使館は亀井陸良（一八七一～一九二三年）を後任に決めたが、当時亀井はイギリスであったから、あくまで仲継ぎとして西村虎太郎に一時順天時報の経営が任されたと考えられる。しかし、その後、「亀井君は如何なる都合から直に順天の社長とならず、滞燕約一週間でフイと東京に帰った。私は勿論社中同人も皆変に思ったか、公使館から亀井がやらぬというから改めて西村を社長にするということで私が社長になった。……亀井君の眼には其規模が可成貧弱に見えたから、公使館と交渉して一先づ社長就任の交渉して此度は東京に帰り、外務省を動かし更に他方面に於いても拡張資金を得る[41]」ために奔走したと考えられる。このように、亀井は日本公使館と協議した上、すぐに社長には就任せず、『順天時報』を拡張するため、日本に戻ったと考えられる。

西村の社長時代は、「順天社長亀井と私」によれば、次のように説明されている。「東京着任以来引続き大に働いて相当に成績を挙げた。其一は当初金庫一空の後を受けて経営頗る困難の際、鋭意財政を整理すると共に販路を拡張し、社長辞任の際には些少ながら二千八百元の余財を貯へ、これを全部後任社長たる亀井君に引続いだこと、其二は清國兵匪掠奪暴動の際、一時順天時報を閉鎖して公使館に避難せよという公使館の命令に抗し、駐屯軍隊長菊池少佐（現

表１　順天時報の社長と主筆

	社長	主筆
初代　（1901～1905年）	中島真雄	一宮房治郎
第２代（1905～1911年）	上野岩太郎	津田武
第３代（1911～1912年）	西村虎太郎	山田勝治
第４代（1912～1917年）	亀井陸良	山田勝治、平山武清、山川早水
第５代（1917～1930年）	渡辺哲信	金崎賢

貴族院議員男爵菊池武夫中将[42]）に護衛兵の派遣を請ひ擾乱鎮定まで順天時報を死守して毎日新聞の発行を継続し能く天職を全うしたことである[43]」と記されている。このように、西村虎太郎は『順天時報』の社長としての在任期間は短かったが、財政経営の面で困難な状況にあった『順天時報』の発行を維持するために、大きな貢献をした。

第四代社長の亀井陸良は大分県鶴居村（中津市）出身の新聞記者・外交評論家で、『時事新報』で活躍し、一九〇二年に北京特派員となって日本の対露開戦論を喚起したことで知られる[44]。亀井陸良社長が就任した頃の主筆は山田勝治であった[45]。一九一一年から一九一三まで主筆を山田が務め、その後は平山武清と山川早水が務めることになる[46]。『順天時報』の社長として最も著名な業績は、一九一五～一九一六年の袁世凱による帝制に反対の論陣を主張したことであり、これによって同紙の発行部数を拡大させた。一九一七年六月に退社、その後は『時事新報』に戻っていく[47]。

第五代社長となった渡辺哲信（一八七四～一九五七年）は広島県三原出身の僧侶であった。一九一七年六月に『順天時報』の社長となり、一九二六年八月からは英字新聞“The North China Standard”『華北正報』の社長も兼務して経営した[48]。「密大日記[49]」（大正一三年）や「新聞雑誌ニ関スル調査雑件／支那ノ部第一巻[50]」によれば、渡辺哲信時代の『順天時報』の主筆は、金崎賢[51]（一八七八～一九六二年）であり、一九三〇年三月の廃刊まで一一年間務めていた。

以上のように、『順天時報』の社長と主筆をまとめると、**表１**になる。辛亥革命時期の社長は販路の拡張、資金の調達に、相当な成績を挙げた西村虎太郎であったが、在任

期間は一年弱であった。

なお、『順天時報』の論説執筆者について補完すると、初期には政治・外交を中心とした言論発信機関として様々な論説が掲載され、有望な中国知識人も論説執筆陣に取り込んでいた。[52] 清末時、中国の朝廷において日本の近代的な制度への関心が高まり、一部の中国知識人に『順天時報』は言論活動の場として注目されるようになっていた。しかし、五四運動を経て、日中関係が悪化していくと、既述のように『順天時報』は中国のナショナリズムを前にして次第に日本帝国主義の宣伝機関と見なされ、攻撃・打倒の対象となっていったため、一九一〇年代後半以降、『順天時報』の論説執筆者から中国人の姿は消えていく。[53]

このように、『順天時報』の社長や主筆は中国と深い関係を持っている日本人が担い、清末の時期には中国知識人も寄稿していたが、排日運動が高揚する段になると、中国人の論説執筆者の姿は消えていた。

㈢ 『順天時報』に関する先行研究

既述のように『順天時報』（一九〇一～一九三〇年）は、日本人が北京で発行していた中国語新聞で、一九〇五年に日本外務省に譲渡され、日本外務省の機関紙的存在となり、日本の大陸政策上に重要な役割を果たすようになっていた。このように「中国ナショナリズム」と「日本政府の対中政策」のはざまにあった『順天時報』は極めて興味深いメディアでありながら、既述の通り研究は必ずしも十分に行われてきたとは言い難い。

特に近代の中国新聞史研究における『順天時報』への評価については、「日本帝国主義」の言論発信機関としての側面のみが強調される傾向にある。例えば、同時代の中国研究者である周作人[54]は『順天時報』を日本の「文化侵略の手段」として取り上げて批判している。「順天時報は日本の中国に対する文化侵略の最も劣悪な手段の一つ。外国人と軍閥に有利な旧礼教を鼓吹し、各種の新運動を罵倒する」[55]と書いている。周作人が一九二五年の前後に書

いた二十篇以上の論説は、正に当時の『順天時報』の背景にいた浪人、支那通を標的にし論難していた。周作人は次のようにも書いている。「(順天時報)は漢文を使って中国内地で発行するとなれば、それは明らかに私どもに見せるために書いているのだ。紙上ではしかも親密げに「吾国」を連発しながら、その観点はと見れば完全に日本人のそれだ。利害を異にする、どころか正反対ですらある外国人の尺度によって、中国の事情を評判ないし指導しようという了見で、政治外交から社会家庭、思想道徳に至るまで論じ上げられたのでは、たとい好意ずくのことでも、私どもには迷惑にすぎる」[56]と断じていた。これに対して『順天時報』の主筆金崎賢は反論し、周作人の日本観を批判した[57]。そのほか、中国新聞史の研究者の戈公振は、「『順天時報』は袁世凱の帝政に反対して大いに発行部数を増加した。その言論はほとんど中国の内政に関連したものであるが、日本の外交政策と吻合している。彼らはその政府を代表して、我が国の文字と我が国人の口吻で、我が政府と国民を攻撃している」[58]と指摘する。近年の研究でも、例えば方漢奇は、「露骨に帝国主義の侵略活動の宣伝機関となっている。中国の内政に公然と干渉し、中国人民の革命運動を攻撃している。日本外務省を後ろ盾として中国の法律を蔑視している」[59]と批判する。彼らの研究から見ると、『順天時報』は中国の近代化発展のため積極的に発言することを通じ、日中関係の改善への貢献はある程度認めることができるものの、究極的には日本政府の大陸政策のプロパガンダの道具に過ぎなかったとの評価が一般的である。しかし、こうした評価が行われる一方で『順天時報』の記事・論説を正面から分析した実証的な研究は必ずしも多くはないのが現状である。

もっとも、最近の中国における『順天時報』関連の研究の中では、主に袁世凱政権との関係や、排日ボイコットを考察対象に廃刊に至るまでの経緯に注目する[60]実証的研究が出てきている。また、京劇や清室宝物をトピックとして『順天時報』の記事・社論を分析したり[61]、特定の時期やテーマを対象とした研究も行われるようになってきている。例えば、対華二十一ヵ条要求をめぐる『順天時報』の報道や社論を分析し、日本外務省の管理下に置かれた特殊な新

聞ゆえ、そこから生まれる特殊な役割に注目する研究も公刊されている。[62] 吳文星は、『順天時報』に対して概括的な研究を行い、「1．順天時報の創設と沿革　2．順天時報の紙面構成　3．順天時報と日露戦争　4．順天時報と清末の政局　5．順天時報と民衆の啓発　6．順天時報と民初政局」の観点から、『順天時報』の前期に注目し、同紙は中国政府の規制から離れて、言論の自由を十分に享受することができたことを指摘している。[63] このように『順天時報』が中国の社会で果たした報道機関としての役割に注目し、実証的に考察を行う研究が出始めている。

こうした中国における研究状況とは対照的に、日本における『順天時報』に関する実証的な研究、『順天時報』そのものの研究は決して深まっていない現状にある。青山は『順天時報』の社論・論説について、既述のようにその形態と執筆者の変遷[64]を分析し、関は『順天時報』の後半期の社論を民国政治、大アジア主義、日中の衝突（鄭家屯事件・済南事件・張作霖爆殺事件）、社会問題（貧困問題・交通問題）の観点から検討を加えている。[65] これらの分析から、『順天時報』が独裁への批判と民意に基づいた政治を希求する姿勢を持っていたこと、短期間のうちに近代化を成し遂げた日本を引照基準として、その具体的なイメージに基づき中国の改良を論じていたこと、それは当時の北京や中国の抱える諸問題を反映したものであったことを明らかにしている。そのほか、関は「順天時報は他の中国のメディアが忌避していた袁世凱帝制に対する意見を遠慮なく展開し」、「袁世凱帝制は、民意に基づいていない国体変更」であり、それに起因する「混乱が中国国内のみならず、諸外国にまで悪影響を及ぼして中国の秩序を破壊した」と論じていたことを紹介する。[66]

以上に示した、相反するかに見える『順天時報』の評価が生まれた理由としては、順天時報の報道姿勢が変化したことと、中国社会の中で高揚したナショナリズムを考える必要があろう。日本側・中国側双方の関連資料を幅広く利用した総合的な研究は、末だ緒に就いたばかりといえるであろう。[67]

本研究は、以上のような先行研究を踏まえ、特に日本外務省の資料を活用しながら、辛亥革命時期の『順天時報』

の論説を分析していきたいと考えている。本研究が対象とする時期の同紙は日本外務省の管轄に下にあったため、同紙の社論・論説には日本政府の対中政策を一定程度反映していたと考えられる。その内容分析を通じ、日本が同時代の中国の情勢、政治、社会、文化、をどのように認識していたかについて明らかにしていきたい。

二　日本の対中宣伝政策

㈠　清末中国における新聞発行の状況

中国における新聞発行の状況については、前出の戈公振[68]が中国新聞史を通史的に明らかにしている。戈によれば、近代中国における新聞事業の発展は一九世紀初頃から始まっており、特に現代新聞紙の生産は外国人の手から始まり、最初は月刊、次が週刊、最後に日刊という順序であったことを指摘する。周桂荣[69]も近代中国の新聞発刊をめぐる日本人の活動と関与を検討している。周は、中国で発行される外国人経営の新聞は中国に渡来した宣教師、商人たちが最初、中国の文字及び風土民情を知るために創ったのが発端であり、彼等宣教師と商人の力によって発展発達し、イギリス人が比較的早くその活動を開始していたが、数の上では日本語新聞が多かったことを指摘している。その中で『順天時報』の創刊の経緯についても簡単に紹介している。中国における新聞事業は、在華西洋人が発行した英文紙に始まり、一八七〇年代初頭に上海で創刊された『申報』などの中国語新聞も当初は外国資本によるものだった。日本人も日清戦争以降、『同文滬報』（上海）などを中国の各地で発刊したが、首都の北京では清朝政府の規制もあり、継続的に発刊された近代的な中国語新聞はなかった。既述のように、義和国事件を経て、清朝廷が西安に避難している機会をとらえて、中島真雄が北京で最初の中国語日刊紙『順天時報』を創刊したのである。

また、小関信行[70]は五四運動時期を中心に、日本外務省の中国における新聞発行への補助金、発行状況、新聞業界の状況について検討している。大谷正[71]は日本の対外宣伝研究の一環として、一八九四年から一九一三年の時期の中国・朝鮮における新聞操縦について、新聞社への直接補助から通信社への情報提供まで、操作活動の変遷を明らかしている。外務省の対外宣伝活動が明治初期に始まった時、それは専ら欧米諸国向けのものであり、日清から日露に至る戦争の対外宣伝も欧米諸国に向けられていた。これに対して、日清戦争以降、顕著となった極東地域での対外宣伝は、まず朝鮮で始まり、続いて中国本土、さらに日露戦後には日本の勢力圏となった東北地区に拡大していった経緯があり、これは日本の大陸政策の進展と一致していた。

「支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査[72]」の資料は、辛亥革命前後を中心に中国での新聞発刊の変化の概要を次のように書いている。

支那ニ於ケル新聞紙ハ明治四十二、三年頃迄ハ漢文八、九十種、英文二十種、邦文十二、三種、佛独露文各三、四種合計百二、三十種ニシテ革命以前ニ於テハ漢文百二十餘種トナリタルモ其他ニハ格別ノ増減ナカリシカ共和政府成立後各種政党団体ノ勃興ニ伴ヒ、其機関トシテ多数新聞紙ノ創刊ヲ見ルニ至リ、大正元年末ニハ北京ノ四十一種、天津ノ三十五種、上海ノ二十九種、広東ノ十七種を最多トシ支那全国ニ於テ二百七十餘種ヲ発刊スルノ盛況ニ達セリ然ルニ第二革命ノ失敗ト共ニ国民党系統ニ属スルモノハ漸次廃刊シ又各政党の衰頽セルカ為メ補助金ヲ得ル能ハスシテ経営困難ニ陥リ廃刊スルモノ続出シ大正二年末ニ於テハ全国ノ總数漢文百三十九種、邦文十八種、英文十六種、佛文三種、独露各四種合計百八十四種トナリ前年ニ比シ約三分ノ二ヲ減少スルニ至リ、大正三年末ニハ漢文百四十一種、邦文二十三種、英文十七種、佛文四種、独露各三種及蒙古文一種合計百九十二種ニシテ前年ニ比シ大差ナキモ少シク邦文ノ増加セルヲ見ル

支那ニ於ケル言論界ノ中枢ハ北京及上海ニシテ天津広東之ニ次キ何レモ十餘種乃至二十餘種ノ新聞ヲ有スルモ、其発行高ニ至テハ極メテ少数ニシテ、上海ニ於テ最モ多数ナリト称セラルモノモ一万部乃至二万部ニ過キス其他ノ地方ニ於テハ記事ハ北京又ハ上海等ノ新聞ヨリ転載シ、二、三百部乃至一、二千部ヲ発行スルモノ最モ多シ又各新聞ノ論調ハ政府ヲ攻撃スルモノ少カラサルモ概ヲ誹議スルモノアルモ甚シキ効果ヲ見サルカ如ク而シテ日本ニ対シテ好意ヲ表シ日支ノ親睦テ説クモノ亦少ナカラス

この資料によれば、辛亥革命に伴い、共和政府が成立し、それ以降多数の新聞が発刊され、新聞事業が盛況になったことがわかる。しかし、第二革命の失敗により、国民党系統に属する新聞は、政党から補助金を得ることができなくなったため経営困難に陥り、徐々に廃刊に追い込まれていた。中国の中では上海は新聞紙の発行量が最も多いが、それでも一万部から二万部を超えることはなかった。地方における新聞の記事は、北京や上海で発刊された新聞の転載が多く、発行部数も二、三〇〇から一万二、〇〇〇部に止まり、さらに各新聞の論調は日本に厳しく好意を表すものは少なかったと言える。

そうした状況下、中国で発行された日本人経営の中国語新聞は、明治時代に一九紙、大正時代一三紙、昭和（満州事変以降は含まない）に入って零となったことからも、明治期のそれが最も多かったことがわかる。[73] 中下[74]は、日本人が中国で新聞経営を行った歴史を**表2**のように四つの時期に分けている。

この表のように、第一期は上海市だけに日本語紙があって、他の都市にはない。第二期は、上海を中心としているが、各地方の主要都市も新聞が発行された。例えば、南北東西交通の要衝である漢口、華北の玄関口である天津、台湾対岸の要衝である福州等重要な都市で中国語新聞が創設されている。第三期は華北に重点が置かれ日中両言語による新聞が、第四期は、同期刊行紙数の三分の二が東北に集中し、日本語による新聞が主流となっていた。この表に従

表２　日本人が中国で発行した新聞

期間	使用言語	地域
第一期（1894年日清戦争以前）	日本語紙時期	上海集中期
第二期（1894年日清戦争～1900年義和団事件）	中国語紙時期	各地方の主要都市（漢口、天津、福州）
第三期（1900年義和団事件～1904年日露戦争）	日中語紙折半時期	華北重視期
第四期（1905年日露戦争～1912年辛亥革命）	日本語紙時期	東北重点期

うと、『順天時報』は第三期に創刊されたことになり、第四期まで長期間で発刊され続けた例外的ともいえる新聞であった。なお、日本語紙は英語紙と比較してみれば、極めて少数の中国人に読まれていただけで、ほとんどの日本語紙は、日本人読者を対象として発行されていた。そうしたことを考えれば、中国語紙である『順天時報』が同時代の多くの中国人読者を獲得していたことは注目されてよいだろう。

日本の近代対中宣伝政策については、日清戦争の時に陸奥宗光外務大臣の指揮下で行われた宣伝活動が有名であり、香港、上海、朝鮮での「新聞操縦」の関連記録が残っている。[75] 香港では英字新聞ディリープレス（Hongkong Daily Press）に月々一〇〇円を、上海では同じくチャイナガゼット（China Gazette）に月々三〇〇円を与えて操縦を行い、朝鮮においては漢城新報を創刊させて宣伝を行っていた。日露戦争では、中国の各都市（北京、奉天、天津、上海など）で新聞を創刊したり、あるいは買収したりしてロシア側の情報に対抗していた。翻訳した記事を次のように各公館を通じて新聞社に一気に送付して「新聞操縦」に活用しようとしていたのである。[76]

時局ニ関シ本省ニ於テ翻訳為致候諸外国新聞雑誌類ノ記事論説等ニシテ其地発刊新聞紙ニ登載セシメ自然各国輿論ノ趨勢及本邦ノ事情ヲ公衆ニ知ラシメ候ハ日清（日韓）両国間ノ関係上裨補スル所不尠ト存続ニ付テハ自今翻訳

ノ都度寫一通ヅ御送付可致時宜ニ応シ諸新聞社ニ公示方　可然御取計相成候様致度此段申進候

このように、外国における新聞操縦を通して、日本のことを外国に知らしめ、各国の世論に働きかけていたのである。また、「清国新聞通信概目」[77]によれば、日本情報に関する電報通信を中国の諸新聞に送付し、「新聞操縦」を行うこともしていた。日本電報通信社（電通）[78]は、こうした受託を受け、一九〇九年五月より北部通信を、六月に南部通信を開始する。九月以降は南部通信を中部通信（上海向）と南部通信（香港向）に分割し、中部通信は電通が担当し、新たに設置された南部通信は独立通信社[79]の分担となった。通信取扱者は、北京は順天時報社、奉天は盛京時報社、上海は佐原篤介[80]であり、香港は独立通信社が広東への転電を担当していた。

外字新聞への資金援助、株式の取得、記者の買収などによる世論操作は、日露戦争の時から試みられていたが、一九〇八年にはその対象が漢字新聞に広げられ、より系統的になり、「新聞操縦」のための機密費も急増する。宣伝経費については、「操縦費」として北京で六、〇〇〇円、上海で二、〇〇〇円、奉天で四、五〇〇円、漢口で六、〇〇〇円、天津で二、〇〇〇円が充当されていた。[81]以上のように、一九〇九年以降は日本外務省によって、中国で発行された諸新聞に対する日本情報の提供が行われ、かなり本格的な対中国宣伝活動が開始されていたのであった。

新聞発行が対中国政策の一環として取り上げられる理由としては、中国においては、新聞が政策を伝達する手段として有効であったことにある。一八三〇年代、中国で最初に外国人によって発行された新聞は、キリスト教布教を目的の一つとして発刊され、地理学の知識やキリスト教についての情報が掲載されていた。しかし、一九〇〇年頃になると、中国において各外国が発行する新聞は、政治や経済を報道するようになっていく。[82]日本陸軍の調査報告は、次のように概観している。

北京ニ於ケル漢字新聞ハ　其ノ数ニ於テ乏シカラザルモ　一般ニ小規模ニシテ資本ノ如キモ　辛フシテ経営スルニ足ルノミ　発行部数ニ至リテハ……僅々五、六千部を数フルハ二三ニ過キス　従ッテ又読者ノ範囲モ想像シ得ヘシ然レ共　発行部数ノ多寡ニヨリ未タ遽カニ其効果ノ及フ範囲ヲ臆断スル能ハス　何トナレハ彼等一流ノ筆鋒ヲ以テ天下ニ呼号スルトキハ　巧ニ民心ヲ収攬シ小新聞ト雖モ　軽々ニ看過スル能ハサルモノアルヲ覚エシムレハナリ[83]

そもそも中国における新聞は、「政治的機関新聞」として政党などから資金を得て、宣伝用として発行された。発行部数は人口に比べて少なく、大部分は一、〇〇〇部以下の新聞であった。さらに、補助金を得て、資金提供者の意向に沿って書かれる新聞は、一定の購読者層を確保しているため大規模な営業を行わなくてもよかった。売れると売れざるとにかかわらず、新聞経営者は「其宣伝する本尊より若干の扶持を得るため」、小規模な新聞発行が可能だったのである[84]。しかし、このように部数は少数ながらも影響は少なくないため、日本陸軍が注目していたことは注視すべきであろう。

㈡　北京における新聞操縦の実態

北京における新聞発行の状況については、当時日本の外交官が調査した「北京ニ於ケル新聞紙[85]」（明治四一年五月三〇日から明治四四年三月二日）に、次のように書かれていた。

北京ハ清国ノ首府ニシテ政治上ノ中心ナルモ　其新聞事業ニ至リテハ早クヨリ発達セル上海ニ比シ遜色アルヲ免レズ蓋シ　一、新聞経営者トシテ適当ナル人物ヲ得難キコト　二、風気開発ノ程度未タ低キガ為メ一般ニ新聞ノ

効力ヲ悉知セズ従ッテ読者ノ多カラザルコト　三、中央政府ノ所在地ナルヲ以テ当国現時ノ情態ニテハ容易ニ官憲ノ干渉ヲ受ケ　言論ニ多大ノ制限ヲ加ヘラルコト（若シ政治問題又ハ当時者ノ行動ヲ論議シテ官憲ノ忌避ニ触レンカ或ハ風俗記事ニ関シ絶筆ヲ振ハンカ　直ニ発行停止ノ禍令下ル京報　京話日報ノ如キ近ク京華報　風雅報ノ如キ是ナリ）等其発達ノ遅々タル主因トス　然レトモ近来教育ノ普及　風気ノ開発ト共ニ官吏学生ハ勿論業家ニ至ル新聞ノ緊要ヲ感シ読者増加ノ傾向アリ　殊ニ追々当国官憲ニ於テモ新聞利用ノ必要ヲ感シ縁故アル新聞社ニ多少ノ補助金ヲ支出シテ所謂「間接機関紙」タラシメルコトモアルニヨリ新聞事業亦漸ク発達ノ域ニ進マントシ報館次第ニ増加ノ勢ナリ然レドモ其多クハ極メテ不完全ナル小新聞ニシテ十分ノ価値アル新聞紙ニ至リテハ甚ダ少ナシ是レ新聞紙発達ノ過渡時代ニアル当国現時ノ情況ニ於テハ免レザル処ナリ　北京報界ヲ便宜上　一、官報　二、漢字新聞　三、英字新聞　四、白話新聞　五、閩報ノ五種ニ分ケ其ノ現況ヲ概言シ御参考ニ供シ候

この明治末の日本側の調査資料に書かれているように、北京は清国の首府にして政治上の中心であるが、新聞事業は上海より遅れていた。その原因として三つを挙げている。第一は、当時の北京における新聞経営者として適当な人物が少なかったこと、第二は、中国民衆の風気開発の程度が低いため、新聞の効果が知られていないこと、第三は、北京は中央政府の所在地として政府官憲の干渉を受け、言論に多大の制限が加えているためとされた。しかしながら、教育の普及、風気の開発と共に、官吏学生はもちろん、実業家に至るまで、新聞の必要を感じる読者は増加傾向にあった。したがって、清国官憲においても新聞利用の必要を感じ、新聞社に多少の補助金を出す「間接機関報」を試す段になり、北京における新聞事業は発達するようになった。

また、この資料の「漢字新聞」の項目には、次のようなことも書かれていた。

漢字新聞

「順天時報」ハ我補助ノ下ニアル機関新聞ニシテ明治三十五年ヨリ発行セラレ　北京新聞中最モ古キモノニシテ三四年迄社長中中島真雄専ラ其経営ニ当リシガ同氏ノ満州ニ於ケル新聞事業経営ノ為メニ出京シタル後ハ上野岩太郎社長トシテ来京シ　津田武之レガ編緝主任トシ外ニ宇野海作等二三社員及清人執筆アリテ上野社長ヲ補佐シ　其経営ニ熱心セルガ為メ目下其発行紙数一日三千ニ近ク即北京第一位ニ居リ　発行ノ古キト日本機関紙タルノ点ヲ以テ北京官場ニ重視セラレ又議論及叙事ノ着実ナルニヨリ社会ノ信用深シ　購読者ハ支那中流以上ノ官吏読者人ヲ重ナルモノトシ商人中ニモ多少之アリ　販売地ハ北京城内ヲ主トシテ天津保定河南開封等之ニ次キ　漸次北清ノ各州県ニ散布ノ状勢ナリ然レドモ従来ノ如ク北京カ順天時報ノ独舞台ニテ他ニ競争者少カリシ場合ハ免モ角　近時ニ至リテハ従前ヨリノ敵手タル北京日報追々改良シ　之ニ最近創刊ノ北京大同日報　中央日報等熟レモ相当ノ資本ト記者ヲ有シ　清国人有力者ノ後援アルモノ生ジタルヲ以テ順天時報ニ取リテハ侮ルベカラザル強敵　之ガ応戦ノ準備ニハ更ニ同紙ノ内容ヲ改良シ論説記事電報通信等ニ他新聞ノ容易ニ企テ及ブベカラザル特色ヲ発揮セザルベカラズ　然レドモ之ガ実行ニ当リテハ一方資金ノ準備ト社員ノ奮勉ナカルベカラズ　清国政界ノ中心ニ於テ我ガ機関タル順天時報ノ発展スルト否トハ頗ル重視スベキ問題ニシテ今後同紙ノ改良拡張ニハ十分ノ注意ヲ加ヘザルベカラズ

この資料の中で書かれているように、『順天時報』は外務省の補助の下にある機関新聞として、北京の新聞の中で最も古いものであった。当初中島真雄が経営していたが、彼は満州に於ける新聞事業の経営のために出京したため、上野岩太郎社長が来京し、津田武之を編輯主任として、外に宇野海作など二三社員及び清人主筆が上野社長を補佐した。上野は『順天時報』をして発行部数一日三、〇〇〇に近くにまでし、北京における第一位の新聞に育てた。『順天

時報』は北京の官界に重視され、その落ち着いた論調から社会の信用を得ていた。購読者は主に支那の中流以上の官吏読書人、その他は商人の中にも多少あり、販売地は北京城内を主として、天津、保定、河南、開封など、次第に北清の各州県に拡散している。『順天時報』は清国政府への影響大なるため、その発展は重視されていると分析されていたのである。しかし、その一方で清国有力者の援助を受ける『北京大同日報』、『中央日報』などの新聞も発刊され、『順天時報』にとっては強大な競争者が現れていることが注視され警戒されてもいた。

「支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査」[86]（明治四五年六月調査）によれば、「順天時報　日支親睦ヲ鼓吹シ日本ノ機関新聞トシテ一般ニ知ラレ居レリ　我補助ノ下ニアル機関新聞、明治三十五年ノ創刊、北京最古ノ新聞トシテ意見記事穏当ヲ以テ主トシテ官場ノ間ニ閲読セラル」と書かれていて、『順天時報』は明確に外務省の機関新聞と位置づけられ、官僚の間で読まれていたことが分かる。

「北京日報補助ニ関スル件」[87]には、次のようにも書かれている。

当地ニ於ケル我機関新聞順天時報ハ近年来益ニ好況ニ赴キ今ヤ其発売部数ハ絶ヘス一万内外ヲ維持シ北支言論界ニ於ケル一大勢力ト相成候コトハ中外ノ均シク認ムル処ニ有之候ヘ共之ト同時ニ該新聞ノ我機関紙タルコト亦殆ント之ヲ知ラサルモノナキ位ナルヲ以テ時ニ我立場ヲ余リ露骨ニ擁護スル場合ニ在テハ勢ヒ読者カ閲読ノ際其論旨ト其記事ニ対シ少ナカラス割引スル傾アルヲ免レス随テ目下ノ如ク外交多事ノ際一層有効ニ我新聞政策ヲ行ハントセハ尚他ニ隠密ニ我立場ヲ擁護セシムルニ足ル補助的機関新聞ヲ有スルコト極メテ必要ナリト認メ先般来人手ヲ以テ種々物色中ノ処最近ニ至リ当地ニテ最モ古ク且ツ発売部数モ約五千内ニ達シ順天ニキ有力ナリト認メラル北京日報ハ昨年来訴訟事件等ノ為財政ノ窮迫其他社内種ニ困難ナル模様シテ若シ此際月額五百弗位モ補助トシテ相興ヘ候ニ於テハ内密我用應ヘキハ勿論充分日本擁護ノ任ニ当ラシムルコトシ得ヘキ望アル由承知致候ニ付テ

ハ北京日報特別操縦ノ為メ前記金額支給ノ途可有之ヤ否ヤ至急何分ノ御四示相煩度応スレハ直チニ可然方法シ以テ同新聞ト交渉シ試ムヘ候就テハ御詮議ノ結果至急以電信御四訓相成度可相成　斯ル機会ヲ捉ヘ我新聞政策拡充致方得策ト認候コ付此黙モ併テ御考慮被入度此段及稟請候敬具

以上の記述は興味深い。『順天時報』の売り上げは好況であり、発売部数は一万を維持していたが、中国読者に同紙は日本政府の代弁者として知られ過ぎていたため、別のメディアを極秘に探していて、当時訴訟事件を抱え財政上も苦況にあった『北京日報』を新たな操縦対象として着目していた。日本政府が新聞操縦を通じた大陸におけるプロパガンダを常に模索していたことがわかる。

また、辛亥革命以前の一九〇九年（明治四二年）時点における『順天時報』に対する資金援助の実態については、以下のような資料も残されている。

「新聞操縦ニ関スル件北京之部[88]（明治四二年四月六日から明治四二年五月二一日）」

貴地順天時報ニ対スル補助金ノ件ニ関シ累次御申越ノ趣致了承候　本件ニ関シテハ其後上野岩太郎帰朝致　同人ヨリ事情聴取候儀モ有之候ニ付　本年度ニ於テ年額六千円ノ補助金ヲ支給スルノ外　尚諸般ノ便益ヲ与フルコトニ尽力致シ遣ハシ置候間　委細ハ当人ヨリ御聞取ノ上監督方可然御取計相成度

将又清国ニ於ケル新聞操縦方ニ関シテハ　先般来当方ニ於テ篤ト遂詮議居候処　今般右ノ一方法トシテ電報通信ヲ諸新聞紙ニ配布スルノ案ヲ立テ別紙ノ通リ決定致候　就テハ貴地ニ於テハ別紙第四項記載ノ無償ニテ通信ヲ配布スル新聞紙ノ一トシテ順天時報ヲ御指定相成候　又貴地ニ於ケル通信取扱者ハ順天時報社ヲ以テ之ニ充ツル方可然ト存シ　上野ニモ内談為致置候間　同人帰還ノ上之ヲ確定相成　同社カ貴地ニ於テ受電ノ為メ用フヘキ略

号ト共ニ其旨当方ヘ御申越相成候　尚順天時報ニ対シテハ右通信取扱ノ為ニ別紙第四項規定ノ収入ノ外何等報酬ヲ支給セサル儀ニ之有　又別紙第二項ノ貴地ヨリ天津ヘノ通報ニ付テハ　当方ニ於テ費用ヲ支出セサルコトト相成居委細ハ上野ニ於テ承知致居候間　右ニ御含相成度候　其他通信方ニ関スル事項ハ委細別紙ニテ御承知ノ上可然御取計相成度　此段申進候　敬具

別紙第四項

各地通信取扱者ハ公使館ハ領事館ト打合ノ上　其地ノ諸新聞ニ聯絡ヲ付ケ置キ受信ノ都度之ヲ翻訳シテ右新聞ニ通信スルコト

通信取扱者ハ聯絡新聞ヨリ低廉ナル代金ヲ徴収シ自己ノ収入トナスヲ得ヘキコト　但シ特ニ公使館又ハ領事館ノ指定セル新聞ニ対シテハ無償ニテ之ヲ配付スヘキコト

以上のように、小村外相より伊集院駐清公使訓令には、『順天時報』に対し年額六、〇〇〇円の補助金を支給し、北京における新聞操縦の媒体として注目重視されていたことがわかる。そのため、公使館は通信者と連携して操縦対象の新聞社に低料金で記事を提供すること、さらに公使館や領事館が指定する新聞社には無料で提供する方針であったことがわかる。『順天時報』は無料で記事を提供を受ける新聞社であった。

また、「関係新聞調査」[89]（昭和四年七月現在）には、外務省が『順天時報』を引き受けた時に、「引受費一万円（内七千五百円ハ同社ノ負債）ヲ支出スル外、事業拡張費五千弗ヲ支出シテ同紙ヲ引受ケ三月以降、補助金トシテ二ケ間月額千弗ヲ支出スルコトトシ、又同紙経営ノ為メ上野岩太郎ヲ選任セリ」とある。上野岩太郎社長時代明治四十三年以降、「毎月五百円ノ補助金ヲ仰クコトヲ得ハ更ニ経営ノ任ニ当ルノ意向ヲ申出テタルヲ以テ依然年額六千円ノ補助ヲ支給スル外電報通信ノ無償配付等ノ便宜ヲモ供與シテ」いた。亀井陸良が社長に在任中、「補助金ヲ増額シ年額一万五千

円ヲ支給シタル」、支那側新聞は袁世凱政権の圧迫に受け、自由に意見を発表できないが、『順天時報』は「公正自由ノ立場ニ於テ所論批判ヲ事トセル為」、販売部数が急増した。その後、渡辺社長時代に、「大正八年五四運動、福州事件等ノ頻出ノ為同紙ノ蒙リタル打撃甚大ニシテ売行高一万ヨリ一落三千ニ下リ、毎月三千元ノ缺損ヲ生スルニ至リ」とある。こうした状況を受け、在支公使と当事者が協議した結果、「大正九年七月ヨリ同十年六月迄。一ケ年間月額洋銀千五百弗邦貨金八百円ノ高増額支給シ、来リタルモ、右補助増額ハ、同社経営上ノ都合ヨリ、十一年度迄継続セラレ十二年度以降ニ於テハ毎年々額洋銀三万弗ヲ支給シ今日（昭和四年）ニ至リ居レリ」とする。この資料から、毎年『順天時報』に対して多額の支援が行われ、その額は年を追うごとに増加していたことがわかる。このように、『順天時報』は日本の大陸、特に北京地域を中心とした新聞操縦工作の中核に位置していたことがわかる。

以上のように、北京は清朝を始めとする中央政府からの干渉を受け易い土地柄ゆえ、新聞事業の発展は上海に比べて遅れていたが、日本政府は同地における機関紙発行の必要性を感じ、『順天時報』に対し外務省は補助金を出していたのである。次章では、こうした同紙の辛亥革命時の論調について検証してみたい。

三　『順天時報』と辛亥革命

㈠　辛亥革命をめぐる中国の新聞の論調

既述のように辛亥革命の武昌蜂起によって清朝中央政府による新聞への規制が緩くなったため、新聞社と通信社の立ち上げが容易となっていく。そのため、辛亥革命時期は中国近代史上、新聞創刊期の繁栄期となる。前出の戈公振[90]によると、当時の全国の新聞紙は、一〇年前の一〇〇種類から五〇〇種類に増え、総発刊部数は四、三〇〇万部に達

することになる。中国各地で新たに創刊された新聞数については、北京が一番多く五〇であり、次には上海で四〇、天津で三五、広州で三〇、浙江、湖南湖北、四川で二〇であった。

「支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査」[91]（明治四五年六月調査）には、辛亥革命時期の北京における新聞の状況を次のように説明している。

「今日ニ於テハ各種ノ新聞紙一斎ニ共和ニ附和シ南北ノ統一、五族ノ大同シ標榜セサルナキモ裏面ニ於テハ尚ホ君主立憲ノ思想ニ彷徨スルモノアリ之ヲ党派関係ヨリ大別スレハ同盟会派、非同盟会派ノ二ニ分ツヘク前者ハ共和主義者、又ハ社会主義者ニ属シ後者ハ立憲君主派、又ハ官僚政治派ニ属シ、其中北方派、統一派、民社党其他ノ各派ト中立派ノ別アルモ皆同盟会派ニ向テ反対ノ態度ヲ持ス又之ヲ地方関係ヨリ見レハ満州派、北清派、湖南派、広東派、江蘇派等ノ別アレトモ就中広東派ハ各三四ノ有力ナル新聞紙ヲ有シ北京新聞界ノに牛耳ヲ執リ満州派、北清派ハ勢力却テ振ハス江蘇派ハ僅ニ一種ヲ有スルノミ」としていた。

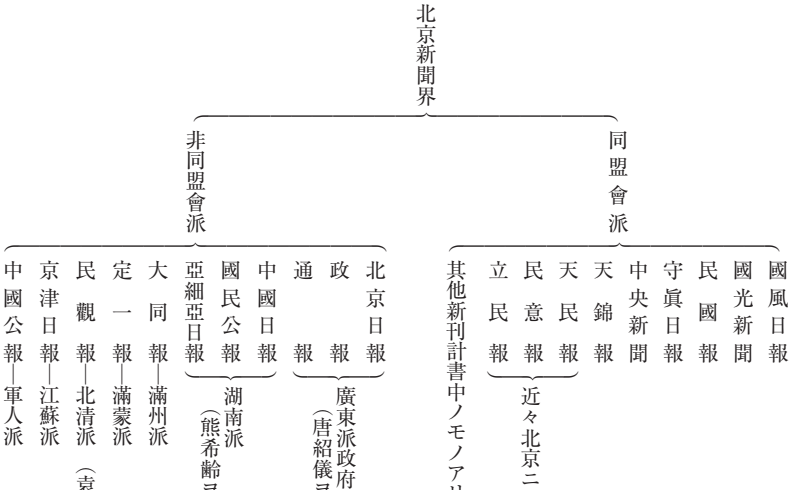
さらに、具体的な左右新聞党派の関係は、**図1**のようにまとめられていた。

以上のように、辛亥革命時期の北京新聞界は、主に同盟会派と非同盟会派に分けることができた。非同盟会派には、袁世凱を擁護する北清派、熊希齢を擁護する湖南派、広東派政府準機関を擁護するものなどに分けられた。他方、同盟会派の新聞の論調は、主に清朝政府の腐敗、専制支配による偽善的な立憲政体の宣伝活動の暴露、清朝政府の押し進める鉄道国有化に反対し、四川広東などの鉄道防衛運動や武装蜂起の支持することにあった[92]。

㈡　辛亥革命をめぐる『順天時報』の論説の特徴

辛亥革命により清朝が滅び、二〇〇〇年来の王朝制度が終わり、中華民国が生まれることになる。これに先立つ一九一一年五月、財政難に陥った清朝は鉄道国有令を出し、民営であった鉄道を国有化して、これを担保に列強金融資

図１　辛亥革命時期の北京新聞界



本の連合体である四国借款団から多額の資金を借り受けようとしていた。これに対し、湖南、湖北、広東などで反対運動が起こり、四川では大規模な武装闘争に発展する。一〇月初め、武漢は軍隊に対する革命工作が行われ、湖北新軍内の革命派は一〇月一〇日、武昌で蜂起し、辛亥革命の口火が切られることになる。革命の波は全国を巻き込み、一か月内にほとんどの省が呼応して、独立を宣言するに至った。革命派は、孫文を迎えて、一九一二年一月一日に、彼を臨時大総統とする南京臨時政府をたて、中華民国を発足させた。孫文は、革命の徹底化は困難だと考え、南北和議を図ることになる。清朝は袁世凱に革命軍の討伐を命じたが、袁世凱はイギリスの仲介で和平を企画し、清朝の宣統帝の退位と引き換えに、孫文から臨時大総統の地位を奪い、三月一〇日、正式に大総統に就任して、北京政府を発足させた。革命派は、袁世凱に法制的な拘束を加えるべく、翌日南京で「中華民国臨時約法」を公布した。責任内閣制を取り入

れて、国務総理に大きな権限を付与することで、大総統の専断を牽制しようとした。四月一日、孫文は正式に臨時大統領を辞任し、五日、臨時政府の北京移転が決定され、革命時代は終わることになる。

歴史的に前例がない辛亥革命は中国に大きな変革をもたらすことになる。動乱の様子は、中国の国内の新聞だけではなく、日本の新聞・雑誌でも連日のように大きく報道された。こうした激動下、「日本政府の対中政策」と「中国のナショナリズム」のはざまにあった日本人経営の中国語新聞『順天時報』の一九一一年一〇月から一九一二年四月までの辛亥革命前後約半年間における論説を以下追ってみたい。既述した通り、当該時期の『順天時報』は、日本外務省に譲渡された（一九〇五年七月）後であり、この時期の社長は西村虎太郎、主筆は山田勝治であった。

まずは、『順天時報』の紙面構成について確認しておきたい。初期の『順天時報』は一枚を二つ折りした全四面であったが、一九〇五年六月ごろから、日露戦争のため、二つ折りしたもう一枚（全四面）を「附張」あるいは「第二張」として挟み込み、戦争の情報を掲載し、全八面とするようになった。毎日、発刊されたが、春節、中秋節のような大きな祝日は休刊している。

第一面は順天時報という四文字の下に、中日両国の年号、出版期数、日付があったため、中国の読者だけでなく日本の読者も意識した紙面といえるであろう。『順天時報』の発行地の住所は、中国では「清国北京正陽門内化石橋」と記されていることから同地に順天時報社があったことがわかる。正陽門とは、前門とも呼ばれて、天安門広場の南に位置する北京の城門である。正陽門は北京の表玄関で、皇帝や皇族たちが天壇に参拝に行ったり、地方に視察に出かけたり、郊外に遊びに行ったりする時に使う、いわば「御門」である。その意味で、順天時報社は清国の中枢にあったと言える。また、日本分局も設けられていて、東京市京橋区と大阪市西区にあった。第一版はほぼ広告により埋められているが、日本企業が多い。例えば、横浜正金銀行[93]、日本郵船企業、三井洋行[94]、味の素、三菱公司、東文学堂[95]の広告は、ほぼ毎日に掲載されている。

第二面は「論説」「雑俎・雑録」「東京特電」「路透電報」欄が設けられていた。「論説」は『順天時報』の言論の中心で、政治問題と共に社会問題や文化的話題あるいは日中関係を中心に、社の意見や主張が掲載されている。「雑俎・雑録」は海外を中心に他の新聞・雑誌から転載された記事・論説である。例えば、『時事新報』、『大阪朝日新聞』、『大阪毎日新聞』、『国民新聞』、イギリスの『タイムズ』から翻訳された記事・論説である。その中で最も多く翻訳・転載されているのは日本の『時事新報』である。その時期の大半が、時事新報出身の亀井陸良が社長を務めていた時期と重なっていることと関係しているかもしれない。「東京特電」「路透電報」は、一～二日前に発信されたロイター電報や公報で、東京あるいは上海から発信されている。

第三面も広告が多いが、その広告は中国に住む人々の日常生活に関わる商品が目立つ。例えば、薬、お酒、英米タバコ会社（英美煙公司）である。第四面には、「各省要聞」欄があり、湖北省、東北省、四川省に関する記事が多い。第五面と第六面にも広告が多く、南満州鉄道[96]の時刻表も掲載されている。第七面と第八面には、「時事要聞」「本社特信」欄が設けられている。そのほかには、白話文で時事評論、さらに注目すべきは「漫言」欄にはたまに風刺漫画も掲載されている。例えば、漫言「中国旅行上的各種障碍」（一九二五年七月二〇日）は、毎年日本の田舎に旅行する人の文章で、日本に旅行する上での優れた点が挙げられている。すなわち、日本の景色が綺麗なだけでなく、旅館や鉄道なども整備されていることが紹介されている。そのほか、警察もいるため、安全面も心配することはないとする。中国は景色は綺麗だが、施設の整備が足りず、鉄道も未発達と、中国と比較して日本の優れている点を指摘していた。このように、『順天時報』は日本の話題を紹介し、それを比較基準として中国社会の改善を望んでいたともいえる。

既述したように、青山治世[97]の研究によれば、『順天時報』は初期（一九〇一・一二～一九〇四・七）・前期（一九〇四・七～一九一二・七）・中期（一九一二・七～一九一七・三）・後期（一九一七・三～一九三〇・三）の四つの時期に分けることができるが、辛亥革命時期はその中の前期にあたる。この時期の特徴は、「論説」に当たる文章が毎日掲載されるよ

うになったこと、中国人の論説執筆者が登場したことにある。そうした中、一九〇六年から一九一二年にかけて『順天時報』に論説を多く発表した中国論者は牟樹滋[98]と劉佩衍である。劉の論説は革命勢力に不安を抱きながらも孫文の革命勢力と袁世凱の清朝勢力との合同政府の実現を支持するものであった。一九一二年二月に宣統帝の「退位詔書」が掲載されて以降、劉佩衍の論説が多くなるが、彼の論説は合同政府の実現を支持する立場から、共和派への理解をより示すように変化していく。

周知の通り、辛亥革命が勃発の契機は一九一〇年一〇月一〇日の武昌蜂起にあった。ここから辛亥革命が始まり、翌年二月の清朝滅亡に至る。それに応じて、中国における多くの新聞は革命派を支持することになるが、武昌蜂起の翌日、『順天時報』も大幅に関連の記事・論説を掲載した。

「漢口電報」には「（原文）革党占据汉口，汉口除租借地以外均为革党所占据。（日本語訳）革命派は漢口を占領した。租界以外のところには全部革命派に占領された」との記事が掲載され、そのほかに論説「論防乱不可過激」ではその占領の速さに驚いている（原文：猝不及防，而革党乘间，竟将湖北省城失陷，是则不能不为之骇然也[99]）。「猝不及防（不意にやって来て防ぎようもない）、骇然（愕然する）」と、蜂起は予想外のことであったことがわかる。しかし、その一方で『順天時報』は最も重要なのは、民衆をなだめることにあると主張していた。例えば、一〇月二四日の論説「論民不可使為革命党利用[100]」では、「（原文）灾民之易为革党利用，尤万不可不防。民心之激愤，总宜使其为国家效用，不可使其甘心为革党，祸乱之机在此。（日本語訳）現在一番怖いのは革命派ではなく、一般民衆が憤激することである。清朝廷の鎮圧により彼らが革命党支援にまわることを防ぐ必要性がある。清朝廷はより大きな反乱が起こらないよう、民衆への補助金を出すべき」と主張していた。当時、郵伝大臣であった盛宣懐[101]は、鉄道を担保に外国から借款を得るために鉄道国有化策を推進したが、これは各地の郷紳など地方エリートの激しい反発に遭い、辛亥革命の導火線となった。『順天時報』は鉄道国有化を進めた盛宣懐に対しては、厳しい処罰を行うべきと主張した。例えば、一〇月二九日の

論説「論大臣宜各知違法侵権害」[102]では、盛宣懐が大臣として大きな権力を持ち、鉄道国有化を進めたことにより、今の反乱が起き、民衆が憤激している。彼は朝廷を欺いて犯した罪は許せないと批判していた（原文：以致民气之憤激，勢不能遏。此次禍乱之起源，皆由盛宣怀欺蒙朝廷违法敛怨有以致也）。

辛亥革命が進むに伴い、『順天時報』は中国における混乱状況を改善したいなら、唯一の道はすぐ政治改革を実施し、君主立憲を確立すべきと主張するようになる。[103]また、早く内閣を成立させ、国会を開くべきとも呼びかけた。[104]したがって、袁世凱内閣が成立した直後、『順天時報』は歓迎の態度を示す。すなわち、「歓迎袁内閣総理之莅新」との論説を発表し、袁世凱内閣に大きな期待を示した。「（原文）另谕袁世凱组织完全新内阁，实行立宪政治，以为自强之策，意诚善矣。而奈国会布诏令迅速开设，徒为是苟且图安之计。呜呼！政治改革，其难矣哉！是则袁世凱之所当慎为筹画，而不可执意见之私，妄行恣睢也。盖现在时势，危迫已达于极点，人心惶恐，至不能遏止。（日本語訳）袁世凱が新しい内閣を組んで立憲政治を実施したことは、国を強くするための良い政策だと考える。しかし、国会を開くのは弥縫策に過ぎない。政治改革は難易度が高いので、袁世凱は慎重に計画しないといけない。頑として自分の意見を貫く、勝手気ままにふるまうことは良くない。現在、危険な状況は極点になり、人々はびくびくして一日として安らかな日を送れない[105]」。「苟且（その場かぎりの間に合わせであること）」との単語は、袁世凱内閣が国会を開くのは弥縫策に過ぎないと考えていたことがわかる。感嘆符を連続して使い、政治改革の難しさを強調していた。「人心惶恐（人々はびくびくして一日として安らかな日を送れない）」と一般民衆の不安な気持ちを表現していた。しかしながら、袁世凱内閣が帝政運動を実施したため、その期待は落胆に変わっていく。袁世凱内閣はもっと民衆を重視すべきと主張するようになる。[106]

さらに、『順天時報』は、中国の今までの歴史に基づいて、君主立憲と民主共和の優劣を比較し、中国は君主立憲を選択すべきとも主張する。共和制より立憲君主制の方が中国の国家、国民の生活に有利だという。[107]また、同紙は、

中日両国を比較対照し、中国は日本を模範にすべきとも考えていた。「（原文）东亚两大帝国，曰为中国与日本。夫中国以开化最早，有五千年之文明称于世。特至今二十世纪，五千年文明之盛称，虽犹脍炙于人口，而实在以政治不修，腐败达于极点之故，致为举世所诟病。并且列强环伺，侮辱交加，亦何所怨，是不但不能怨列强之辱，交加于我也。既以政治腐败之达于极点，而致国势危迫。然以观之日本，但自明治天皇维新以来，在民之富有爱国思想者，正当力图进行之策，以期完全改建立宪政体，勿淆乱于观听。大人之衣服，虽极一时之华美，不可用之小儿。小儿之衣服，嫣红姹紫，百丽其装，然不适于大人之用。政体亦然，民智未开，则专制政体优于立宪政体。民智已开，则立宪政体优于专制。（日本語訳）東アジアにおいては日本と中国という二つの帝国がある。中国は五千年の文化があって古い国で優秀な伝統的な文化があるが、今の政治は腐敗し、列強に侵略されて非常に危ない状態になっている。一方、日本は明治維新以来、国力は強くなって、国民は安定した生活を過ごしている。中国において専制王朝体制は二〇〇〇年以上の歴史を持っているため、その存在は必要性があり、それが共和政体に変わると、混乱状況は悪化すると考えられる。大人の服は子供に向いていない、同じく子供の服も大人に向いていない。政体も服のように、国民の政治素質に合う政治体制が一番良い[108]」と主張していた。このように、『順天時報』は君主立憲を基礎として民意に基づく政治改革を求める論調を展開していた。

一九一一年一二月初、南京の臨時革命政府および孫文を臨時大総統とする中華民国政権（革命政権）と、北京の清朝との間で南北和議が行われた。『順天時報』は、この南北和議に対して悲観的な態度をとっていた。交渉の成功を望まず、革命派に共和政体の主張を諦めることを望む論説を掲載していたのである[109]。現下の状況が続くとお互い不利な状況に追い込まれ、列強の干渉を受けやすくなるので清朝の統治を維持したまま早く交渉を終わらせる必要を主張した[110]。「（原文）其亦当思夫中国此次激愤已甚，皆有于内外官府托筹备立宪之名，而行其专制之实，以至众怒难犯，故国家倾危至斯。然使今而后，确立君主立宪政体，则皇室之尊荣可保。（日本語訳）今回、中国の民衆は憤激している。

国も危険な状態になっている。君主立憲政体を確立すれば、皇室の地位も名誉も残すことができる」[11]と論じていた。この時期の『順天時報』の論調は清朝の統治を維持した上での政治改革を求めることにあった。

一九一二年二月宣統帝の「退位詔書」が発表された。『順天時報』はその劇的な事態を受け、その変化に相応した社論を発信することになる。ここにおいて、前出の劉佩衍は革命勢力を支持する論説を寄稿するようになる。例えば、「論中国共和之趨勢」という論説の中で、次のように書いている。「（原文）溯自中国有历史以来，累朝鼎革，未有如此之迅速者。即考欧美革命史上之记载，其革命之成功，亦未有如此次中国之迅速者。是共和在今日之趋势，正如丸之随高而转，如水之就下而流，有不期而然之势，虽有最剧烈之阻挠力，亦久之而潜移默化，殆有天意存其间，非可徒以人力争也。余所虑者有二。1．为皇上退位选举大总统之争，是为最注意之点。当此炸弹乱抛之时代，稍一不慎，恐有剧大之冲突也。2．为共和后党派之争。各国政党之争，每随人智识为进步。嗣后中国士民，于政治上智识日开张一日，而党派即日纷一日，争竞亦必日多一日矣。此二问题，均宜预防，是又当在共和解决后，而详为研究也。（日本語訳）中国の歴史や欧米の革命史から見れば昔から革命は多く行われてきたが、今のように事態を迅速に収束したのは唯一である。水は下に流れるように共和制は現在の趨勢である。心配されるのは外部の妨害があってそれに感化され知らず知らずのうちに昔の思想にもどることである。しかし、それも天意の存在があり、人の力では変えられない。心配なのは、皇帝退位後の大統領選挙をめぐり、異なる党派間に起きる抗争である。」と書いていた。この論説から見る限り、『順天時報』は現状に心配を抱いていたが、「潜移默化（知らず知らずのうちに思想が変わる）」と書き、共和制の流れは止められないと観測し、その事実を受け入れていたことがわかる。[12]「（原文）倘使皇太后极端反对共和，虽至社稷为墟而不悔，势必兵连祸结，葬吾中国生民大多数于枪烟炮雨中。噫！吾中华四万兆姓所日日翘望之共和谕旨，已焕然颁布矣。此后则着手组织临时统一政府，以负荷吾四万万人民所期望之志愿，以洗吾中华数千年来专制之羞辱，以振兴吾黄种民族之自由。望南北和衷共同组织，完全建设，以福中华，甚勿持有党派之见存，致起政也。（日本語訳）もし皇

太后が共和制に強硬に反対すると、戦争が起こり、多数の国民は死亡し、国は荒れ果てた状態になる。我々四億の人口が希望する通り、臨時統一政府が組織されている。これからは異なる党派間に起きる抗争を警戒する必要性があるが、これにより、今まで数千年の専制の屈辱を晴らすことができ、我々民族は自由を実現できる」[113]と論じていた。このように論説は中国国民の立場に立って考え、共和制にも一定の理解を示していたことがわかる。

一九一二年二月一四日、『順天時報』の年号表記は宣統の年号から中華辛亥の年号に変えている。また、「共和国民之要務」という論説では国民素質の重要性を論じていた。中国では政治的動乱が起こったにもかかわらず、国民の知識や政治思想は共和政治を運用するまでに発達していないとの認識から共和政治を実施すれば、国民の無知蒙昧が暴露され、新共和政治も維持できなくなるとも主張していたのである。[114]

以上のように、『順天時報』は辛亥革命時期に清朝廷の統治を維持する立場を基礎に、君主立憲制の導入を主張した。中華民国が成立した後も、共和制には懐疑的であり、共和制を明確に主唱する論説も紙面に登場することはなかった。それゆえに清皇帝の退位を回避できなかったことと共に君主立憲制度を実現できなかったことを嘆くことになる。日本政府は、辛亥革命の勃発から清朝中央政府を維持させようとしていたが、それを実現することはできず、中国に対する影響力の拡大もできなかった。[115]そうした状況下、日本のメディアは中国における既得権益保護の立場から辛亥革命そのものを冷眼視し、早期収束に期待を示していた。加えて、当時日本は中国の模範となるとの考えが強かった。それゆえ中国人の憲法に対する無理解を嘆き、民意の充実なくして立憲政治なしとする論調が大勢を占めることになる。そこには東洋における最初の立憲主義国家としての自負が表出すると共に大陸が混乱することへの危機感を抱いていた。[116]

『順天時報』は、こうした日本側の政策やそれに伴う日本側のメディアの論調に即した論調を展開していたと言えるであろう。同紙は辛亥革命時期の初期、中国は日本に模範すべきだと主張し、中国における混乱状況を改善したい

なら、政治改革が求められるとしていた。短期間のうちに近代化を成し遂げた日本を基準として、中国社会の改善が期待されていた。中華民国成立後、共和制の将来に不安を感じつつも、清朝の消滅と共和制実現に向けての中国政治の現実を受け入れていくことになる。

おわりに

中国における新聞事業は、外国人の手で始まり、一八七〇年代初に上海で創刊された『申報』などの中国語新聞も当初は外国資本によるものだった。日本人も日清戦争以降、日中両国の親善や提携を唱える日本の対外宣伝の手段のため、中国各地で新聞を発行した。例えば、上海の『同文滬報』などに代表される新聞を中国の各地で発刊したが、首都の北京では、清朝政府の規制により、近代的な中国語新聞は長く発刊できないでいた。そうした中、義和団事件に際して、清朝廷が西安に避難している機会を捉え、中島真雄が北京で最初の中国語日刊紙『順天時報』を創刊した。『順天時報』の社長や主筆は中国と深い関係を持っている日本人が担い、初期には政治・外交を中心とした言論発信機関として様々な論説が掲載され、有望な中国知識人も論説執筆陣に取り込んでいた。日露戦争時、『順天時報』は中国における親日の誘導に大きな役割を果たしたことから、日本外務省から注目され、さらに資金繰りも苦しくなっていたこともあり、一九〇五年には外務省に譲渡される。それ以降、外務省の管轄下に入った以降の同紙は、日本の対中政策と密接な関わりを持つようになった。

外務省の対外宣伝活動は明治初期に始まっていたが、それは専ら欧米諸国向けのものであり、日清から日露に至る戦争の対外宣伝も欧米諸国に向けられていた。これに対して、日清戦争以降、顕著となった極東地域での対外宣伝は、まず朝鮮で始まり、続いて中国本土、さらに日露戦争後には日本の勢力圏となった東北地区に拡大して行った経緯が

あり、これは日本の大陸政策の進展と一致していた。中国に対する日本政府による宣伝活動「新聞操縦」が行われ、機密費から中国で発行された諸新聞に補助金を与えて、日本情報の提供が行われることになる。北京は清朝をはじめとする中央政府からの干渉を受けやすい土地柄ゆえ、新聞事業の発展は上海に比べて遅れていたが、日本政府は同地における機関紙発行の必要性を感じ、『順天時報』に対し外務省は多額の補助金を出すことになる。『順天時報』の買収以降、外務省は同紙を首都北京における「新聞操縦」の中核に位置づけていたのである。同紙は北京の官界でも重視され、その落ち着いた論調から社会の信用を得ていくことになる。その購読者は主に中国の中流以上の官吏読書人、それ以外では商人も多少いて、販売地は北京城内を主として次第に北清の各州県に拡散している。このように、中国語紙である『順天時報』は、同時代の多くの中国人読者を獲得していくものの、同紙は日本政府の代弁者として知られ過ぎていたため、日本外務省は別のメディアを極秘に探し、『北京日報』にも着目していたことも確認できた。

その後、辛亥革命を経て、一九一九年五四運動後日中関係は悪化し、『順天時報』は排日運動攻撃の標的となり、日本帝国主義の宣伝機関と見なされ、打倒の対象となっていったため、一九一〇年代後半以降、同紙の論説執筆者から中国人の姿は消えていく。一九二八年北伐軍の北京入城後、国民政府や北京反日会からは様々な迫害を受けることになり、一九三〇年には廃刊に追い込まれていく。

日本の対中国政策は、列国協調からの離脱あるいは独自性を高め、一時的に積極化すると同時に、かかわり方も多様化していくことになる。辛亥革命の勃発など中国情勢が不安定な中、日本政府は中国の政情に応じて、清朝政府に対して親善的な、列強に対しては協調的な対応を示しながら影響力の確保に努めるようになった。辛亥革命当初は清朝政府を維持させようとしていたが、それを実現することはできず、中国に対する影響力の拡大もできなかった。辛亥革命の勃発とそれに伴う中国の混乱は、それまで日本が採ってきた漸進的・国際協調的な外交政策を見直す契機となった。そうした状況下、日本のメディアは中国における既得権益保護の立場から辛亥革命そのものを冷眼視し、早期

収束に期待することになる。加えて、当時日本は中国の模範となるとの考えが主流であり、中国人の憲法に対する無理解を嘆き、民意の充実なくして立憲政治なしとする論調が大勢を占めることになる。そこには東洋における最初の立憲主義国家としての自負が表出すると共に大陸が混乱することへの危機感も示されていた。そのような日本メディアの論調に即するように、『順天時報』も辛亥革命勃発当初、中国は日本を模範にすべきと主張し、中国が混乱状況を改善したいなら、清朝維持を基礎としながらの政治改革の必要を求めることになる。しかし、清朝維持は実現せず中華民国が成立する。日本は、共和制の将来に不安を感じつつも、この事実を受け入れていくことになる。とりわけ短期間のうちに近代化を成し遂げた日本を模範とする、中国社会の改善に期待が寄せられることになる。辛亥革命時期における『順天時報』の論調は、こうした日本政府の対応、日本メディアの論調に一致していることが明らかになった。これは、同紙が日本外務省の資金援助を受け、その管轄下にあったことを示していた。

（1）青山治世・関智英『『順天時報』社論・論説』東洋文庫、二〇一七年。

（2）東亜同文会編　中島真雄『対支回顧録』対支功労者伝記編纂会、一九三六年、七一七～七一八頁。

（3）順天府は、中国にかつて存在した府。明代から民国初年にかけて、現在の北京市一帯に設置された。府尹は、中国の官名、府の長官。https://ja.wikipedia.org/wiki/ 順天府。

（4）小村は、一九〇〇年一二月清国駐在公使に任命され、一九〇一年一月着任、同九月外務大臣の就任のため帰朝する。『国史大辞典』https://japanknowledge-com.kras1.lib.keio.ac.jp/lib/display/?lid=30010zz194370。

（5）中島真雄『不退庵の一生――中島真雄翁自叙伝』東京我観社、一九四五年、三〇～三三頁。

（6）野口武「日清貿易研究所生一覧表の作成と『対支回顧録』編纂をめくる若干の考察」『OCCASIONAL PAPER』（No.5　愛知大学国際問題研究所、二〇一六年）。同論文の付表：日清貿易研究所生一欄表によれば、飯塚松太郎は、上海貿易研究所の卒業生で当時台湾県庁に在勤中の人物であった。

（7）前掲・中島『不退庵の一生――中島真雄翁自叙伝』、三三頁。

（8）李相哲「営口『満州日報』と中島真雄：満州における初の日本人経営の新聞とその創刊者について」マス・コミュニケーション研究四三号、一九九三年、一六〇～一七二頁。
（9）前掲・中島『対支回顧録』、七一八頁。
（10）前掲・中島『対支回顧録』、七一八頁。
（11）内田康哉は、明治から昭和時代前期にかけての外交官。慶応元年八月一〇日生まれ、駐米大使などをへて明治四四年第二次西園寺内閣の外相に就任、清国に勃発した辛亥革命に対処、翌四五年七月ロシアとの間に満洲の勢力範囲分界線延長、内蒙古を東西の勢力範囲に分割した第三回日露協商を成立させた。大正五年ロシア大使に任命され、翌年二月ペトログラードに着任したが、直後に二月革命勃発、四月日本政府を代表して露国仮政府承認の公文を提出、十月革命によりソビエト政府成立した。『国史大辞典』https://japanknowledge-com.kras.l.lib.keio.ac.jp/lib/display/?lid=30010zz049810。
（12）前掲・中島『不退庵の一生――中島真雄翁自叙伝』、三六頁。
（13）吴文星「『順天時報』――日本在華宣伝機構研究之一」『国立台湾師範大学歴史学報』、第六期一九七八年。
（14）「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B03040676700、政務局編纂外国新聞調査書配布一件 第三巻（1-3-1-17_003）（外務省外交史料館）」。
（15）前掲・中島『対支回顧録』、七一八頁。
（16）「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B03040676700、政務局編纂外国新聞調査書配布一件 第三巻（1-3-1-17_003）（外務省外交史料館）」。
（17）中下正治『新聞にみる日中関係史：中国の日本人経営紙』研文出版、一九九六年、二三七～二四〇頁。
（18）佐々木は、福井市の人。大正三年東大卒業後、六年『順天時報』入社、日本に帰った後ＮＨＫに勤務した。中下正治『新聞にみる日中関係史：中国の日本人経営紙』研文出版、一九九六年、二四〇頁。
（19）前掲・中下『新聞にみる日中関係史：中国の日本人経営紙』、二四〇頁。
（20）済南事件／排日及排貨関係／順天時報排斥関係 A-1-1-0-2_4_5（所蔵館：外務省外交史料館）B02030080000 日本外交文書デジタルコレクション昭和期Ⅰ第一部第三巻、昭和四年対中国関係順天時報廃刊問題に記録された。
（21）日本外交文書デジタルコレクション昭和期Ⅰ第一部第三巻、昭和四年対中国関係、順天時報廃刊問題。https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/archives/s21-3.html。

(22)『北平特別反日会の内容』順天時報社調査部、一九二九年、一三～二〇頁。

(23) 日本外交文書デジタルコレクション昭和期Ⅰ第一部第三巻、昭和四年対中国関係、順天時報廃刊問題。https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/archives/s213.html。

(24) 青山治世「『順天時報』とその社論・論説について――形態と執筆者の変遷を中心に」『『順天時報』社論・論説目録』東洋文庫、二〇一七年三月。

(25) 前掲・青山「『順天時報』とその社論・論説について――形態と執筆者の変遷を中心に」、三〇八～三一二頁。

(26) 前掲・中島『不退庵の一生――中島真雄翁自叙伝』。

(27) 三浦は、明治・大正時代の軍人、政治家。一八四六年萩藩士五十部吉平の五男として長州萩の中津江（山口県萩市）に生まれる。一八七〇年兵部省に入り、その後陸軍少将・東京鎮台司令官、元老院議官、広島鎮台司令官となり萩の乱を鎮定。西南戦争に際し第三旅団司令長官として出征。陸軍中将、西部監軍部長となるが、開拓使官有物払下げに反対したため陸軍士官学校長に左遷。一八八五年から欧州出張、五月東京鎮台司令官。薩長閥中心の陸軍改革を主張し山県有朋や薩派と対立し、熊本鎮台司令官に左遷、赴任を拒否したため免職。一八九〇年互選で貴族院議員となる井上馨のあとを受け朝鮮国駐在特命全権公使となり、朝鮮における日本勢力回復を図って閔妃殺害に関係し広島にて拘禁。十月公使を免ぜられたが無罪放免となった。その後枢密顧問官に就任、大正政変後政党勢力を重視するようになり、一九一六年の第一次三党首会談（原敬・加藤高明・犬養毅）を斡旋。第二次護憲運動中には第二次三党首会談（高橋是清・加藤・犬養）を仲介し枢密顧問官辞任。『国史大辞典』https://japanknowledge-com.kras1.lib.keio.ac.jp/lib/display/?lid=30010zz452940。

(28) 荒尾精は、明治時代の軍人、中国問題研究家。中国問題に関心を抱き興亜論を唱え、一八八六年清国に渡り、三年間余り各地を実地調査した。日清貿易の振興を目ざし、一八九〇年根津一とともに、上海に日清貿易研究所を設立して人材養成にあたった。『国史大辞典』https://japanknowledge-com.kras1.lib.keio.ac.jp/lib/display/?lid=30010zz016400。

(29) 児玉源太郎は、一八九八年台湾総督となり一九〇六年（明治三九）まで在任。この間、一九〇〇年から一九〇二年まで陸軍大臣、一九〇三年には内務大臣、文部大臣を兼任した。同年参謀次長、翌一九〇四年陸軍大将に進む。『日本大百科全書』https://japanknowledge-com.kras1.lib.keio.ac.jp/lib/display/?lid=1001000091804。

(30) 一宮房治郎は、明治一七年九月一二日生まれ、大阪朝日新聞の北京通信員、論説記者などをへて、大正六年衆議院議員（当選七回、日本進歩党）。第一次近衛内閣の海軍政務次官、大東亜省委員などを務める。東亜同文書院卒。『日本人名大辞

典』https://japanknowledge-com.kras1.lib.keio.ac.jp/lib/display/?lid=50110721267 60°

(31) 前掲・呉文星「『順天時報』――日本在華宣伝機構研究之一」、五頁。

(32) 華京碩「満州における日本人経営中国語新聞と関東軍との関係に関する研究――盛京時報の経営を中心に」富士ゼロックス株式会社、小林基金二〇一五年度研究助成論文。

(33) 根津一は、軍人として日清戦争に従軍する一方、上海の貿易研究所長代理となり、事実上の初代所長になったのである。明治三一年一〇月、近衛篤麿が、東亜同文会を設立、三三年、南京に同文書院の校舎をつくったが、この時、根津は近衛に依頼されて、院長を務めた。同年五月、東亜同文会の幹事長となって、事実上の中心人物となった。三四年から書院の校舎を上海に移し、本格的な学校経営を開始した。三六年一月、上海の東亜同文書院院長となって、長くその職にあり、多くの中国通を育てる。『国史大辞典』https://japanknowledge-com.kras1.lib.keio.ac.jp/lib/display/?lid=30010zz379910°

(34) 菊池貞二『秋風三千里：中国四十年の回顧：菊池傲霜庵随筆』南北社、一九六六年。

(35) 緒方竹虎は、一八八八年福岡県に生まれ、早稲田大学を卒業した。朝日新聞社の海外特派員を経て編集局長、主筆、副社長となる。後に国務大臣などを歴任した。

(36) 前掲・青山「『順天時報』とその社論・論説について――形態と執筆者の変遷を中心に」、三〇五頁。

(37) 「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02130817000、清国ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査／明治四二年一月印刷（情一二八）（外務省外交史料館）」。

(38) 山田勝治（一八七三～一九一六年）は福島県平町出身、二松学舎に学び、上海の東亜同文書院を卒業後、武昌の法政学堂で教師をやった。その後、上海で滬報の創刊に関わり、一九一一年順天時報の主筆となっている。一九一三年には東亜同文会の理事に就任した（葛生能久著『東亜先覚志士記伝』下巻、黒竜会出版部、一九三六年、四五六頁、中村義・久保田文次・陶徳民・藤井昇三・川邉雄大・町泉寿郎編『近代日中関係史人名辞典』東京堂出版、二〇一〇年七月、五九一頁）。

(39) 「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02130241100、支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査／明治四五年六月調査（政一三一）（外務省外交史料館）」。

(40) 西村虎太郎「順天社長亀井と私」国土亀井陸良記念集編纂会編『国土亀井陸良記念集』一九三九年、三六五頁。https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1262406°

(41) 前掲・西村「順天社長亀井と私」、三六六頁。https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1262406°

（42）菊池武夫は、大正・昭和時代の軍人、国家主義者。一九二七年三月、陸軍中将。一九三三年一一月、貴族院議員。第六七回通常議会の貴族院本会議の国務大臣演説に対する質疑で、菊池議員が美濃部達吉の著作『憲法撮要』『逐条憲法精義』を挙げ、美濃部学説の天皇機関説は国体に対する謀叛明らかな反逆とし、美濃部を学匪として糾弾した。この発言と二月一五日の衆議院予算委員会での江藤源九郎議員の質問が天皇機関説問題の発端である。『国史大辞典』https://japanknowledge-com.kras1.lib.keio.ac.jp/lib/display/?lid=30010zz127710。

（43）前掲・西村「順天社長亀井と私」、三六八頁。https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1262406。

（44）前掲・中島『対支回顧録』、九三一～九三六頁。

（45）「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02130238300、支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査／大正二年六月印刷（政-三○）（外務省外交史料館）」。

（46）「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B03040676700、政務局編纂外国新聞調査書配布一件 第三巻（1-3-1-17_003）（外務省外交史料館）」。

（47）前掲・中島『対支回顧録』、九三一～九三六頁。

（48）前掲・青山「『順天時報』とその社論・論説について――形態と執筆者の変遷を中心に」、三○六頁。

（49）「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C03022679300、密大日記 其五五冊の内 第五冊 大正一三年（防衛省防衛研究所）」。

（50）「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B03040880100、新聞雑誌ニ関スル調査雑件／支那ノ部 第一巻（1-3-2-46_1_4_001）（外務省外交史料館）」。

（51）金崎賢は、福井県丸岡町（坂井市）出身のジャーナリストで、東京帝国大学卒業後、大阪朝日新聞の記者になって政治部長を務めた。その後読売新聞に移って編集長となり、一九一五年八月から一九一七年三月までは順天時報の主筆を務めている。その後満洲に渡り『満日』の主筆・論説委員長として満洲国建国後の「王道政治」の宣揚に大きな役割を果たした（青山治世「『順天時報』『満日』主筆・金崎賢について――その経歴と活動を中心に――」東洋文庫超域アジア研究部門現代中国研究班国際関係・文化グループ研究会）。

（52）前掲・青山「『順天時報』とその社論・論説について――形態と執筆者の変遷を中心に」、三○九頁。

（53）前掲・青山「『順天時報』とその社論・論説について――形態と執筆者の変遷を中心に」、三一一頁。

（54）周作人は、現代中国の散文作家、翻訳家。魯迅（周樹人）の弟。北京大学の文学教授。『世界人名大辞典』https://

japankknowledge-com.krasl.lib.keio.ac.jp/lib/display/?kw=周作人&lid=5203014287 0t043240_000。

(55) 周作人「関於読『順天時報』」『語丝』第一二二期、一九二七年三月一二日。

(56) 周作人著・木山英雄編訳『日本談議集』平凡社、二〇〇二年三月、六九頁。

(57) 趙京華「周作人、日本観の一断面：大陸浪人と支那通に対する批判をめぐって」(『一橋研究』一九巻四号、一九九五年五月、八七～一〇三頁)によれば、金崎賢が『周作人先生の文を読みて』という文を二回にわたって『北京週報』に掲載したのは、その反論の一例である。

(58) 戈公振著『中国報学史』商務印書館(上海)一九二七年一一月第一版(日本語版『支那新聞学史』小林保訳　人文閣　一九四三年二月)、八六頁。

(59) 方漢奇『中国近代報刊史』山西教育出版社、一九八一年、三九～四〇頁。

(60) 汪祝「『順天時報』与袁世凱」東北師範大学修士論文、二〇一八年、吴修申「抵制『順天時報』案」『歴史教学』、二〇〇二年第一一期。

(61) 李虹佳「対『順天時報』晩清京劇文献的梳理与思考」『中華戯曲』第四〇集　二〇〇九年第二期、張碧惠「「北京政変」前後における「清室宝物」をめくる議論――『順天時報』の社論・論説分析を中心に――」『アジア太平洋討究』No. 30、二〇一八年。

(62) 楊稼民「中日談判下的在華日人世論与宣伝――『順天時報』対中日二十一条交渉報道為例」『暨南史学』第一七号、二〇〇六年七月。

(63) 前掲・呉文星「『順天時報』――日本在華宣伝機構研究之一」。

(64) 前掲・青山「『順天時報』とその社論・論説について――形態と執筆者の変遷を中心に」。

(65) 関智英「『順天時報』と中国・北京・日本――同紙社論を読む――」『『順天時報』社論・論説目録』東洋文庫、二〇一七年三月。

(66) 関智英「『順天時報』社論所見的袁世凱」東方文化学術検討会報告論文、二〇一六年四月。

(67) 前掲・青山「『順天時報』とその社論・論説について――形態と執筆者の変遷を中心に」、三〇二頁。

(68) 前掲・戈公振『中国報学史』(日本語版『支那新聞学史』)。

(69) 周桂荣『近代日人在華報業活動』三聯書店(香港)有限公司、二〇〇七年。

(70) 小関信行『五四時期のジャーナリズム』同朋社、一九八五年。
(71) 大谷正『近代日本の対外宣伝』研文出版、山本書店出版部、一九九四年。
(72) 「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B03040870300、新聞雑誌ニ関スル調査雑件／新聞及通信ニ関スル定期調査（1-3-2-46_1_001）（外務省外交史料館）」。
(73) 前掲・中下『新聞にみる日中関係史：中国の日本人経営紙』。
(74) 前掲・中下『新聞にみる日中関係史：中国の日本人経営紙』。
(75) 「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B03040604400、新聞雑誌操縦関係雑纂／漢城新聞（1-3-1-1_2_001）（外務省外交史料館）」。
(76) 「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B07091174100、外字新聞論調報告並ニ外国新聞操縦一件／清韓国之部（5-2-15-0-10_9）（外務省外交史料館）」。
(77) 「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02130241100、支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査／明治四五年六月調査（政-三一）（外務省外交史料館）」。
(78) 光永星郎によって一九〇一年設立された電報通信社がその始めである。当初は日本広告株式会社の子会社のような形であったが、一九〇六年独立して日本電報通信社と改称し、翌年には親会社の日本広告株式会社と合併し、通信部門と広告代理店部門を兼営するようになった。一九三六年、国策会社同盟通信社の発足に当たって電通の通信部門は同盟に譲渡され、以降電通は広告代理店業務専門の会社として現在に至る。『通信社史』通信社史刊行会、一九五八年、一六七～二五〇頁。
(79) 一九〇三年財部元次郎が創設した外交軍事などの政治ニュース専門の通信社。一九四〇年解散『通信社史』通信社史刊行会、一九五八年、四六頁。
(80) 佐原は、明治―昭和時代前期の新聞記者。『時事新報』記者となり、明治三二年上海に渡る。『大阪毎日新聞』などの通信員、英字新聞の副主筆を務める。佐原研究室をつくり中国問題を調査、研究。大正一五年満州（中国東北部）に移り、盛京時報社長となった。『日本人名大辞典』https://japanknowledge-com.kras1.lib.keio.ac.jp/lib/display/?lid=5011061931950。
(81) 「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02130241100、支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査／明治四五年六月調査（政-三一）（外務省外交史料館）」。
(82) 周桂荣『近代日人在華報業活動』三聯書店（香港）有限公司、二〇〇七年。

(83)「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C03022679300、密大日記 其五五冊の内 第五冊 大正一三年（防衛省防衛研究所）」。

(84)「支那に於ける新聞発達小史」『経済資料』第一三巻第三号付録、南満州鉄道株式会社東亜経済調査局、一九二七年、四三頁。

(85) JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B03040830600、新聞紙ノ主義持主、主筆系統勢力等調査方在外大公使及領事ヘ 訓令一件／清国ノ部 第一巻（1-3-2-21_2_001）（外務省外交史料館）明治四一年五月三〇日から明治四四年三月二日。

(86)「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02130241100、支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査／明治四五年六月調査（政-三一）（外務省外交史料館）」。

(87)「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B03040620900、新聞雑誌操縦関係雑纂／北京新報、民福報、北京「ディリー、ニュース」、亜東新聞（1-3-1-1_46_001）（外務省外交史料館）」。

(88)「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B03040681700、清国ニ於ケル新聞操縦ノ為メ内外新聞社電報通信配布雑件 第一巻（1-3-1-18_001）（外務省外交史料館）」。

(89)「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B10070264800、関係新聞調査／一九二九年（情-二二四）（外務省外交史料館）」。

(90) 前掲・戈公振『中国報学史』（日本語版『支那新聞学史』）、一七六頁。

(91)「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02130241100、支那ニ於ケル新聞紙ニ関スル調査／明治四五年六月調査（政-三一）（外務省外交史料館）」。

(92) 小野信爾「民吁報の闘争――辛亥革命前夜における中国新聞界と日本帝国主義」『花園大学研究紀要』、一九八三年。

(93) 横浜正金銀行は、一八八〇年に国立銀行条例に基づいて横浜に設立された銀行。初めは当時の大蔵卿大隈重信のインフレーション政策にのっとり、正銀の集散を円滑にすることにより銀価の安定を図ることを目的とした。その後ワシントン、ロンドンに支店を設け、一八八七年に横浜正金銀行条例が制定され、同行は半官半民の特殊銀行となり、政府の監督保護と日本銀行による低利融資を受けて、外国為替銀行として国際金融の中心に位置することとなった。日露戦争前後には満州（中国東北部）に進出し、銀行券発行、軍票整理にあたった。さらに第一次世界大戦前後には、世界の各地に支店網を広げ、為替政策に大きく貢献した。第二次世界大戦中は、南方占領地域で活躍するとともに、中国でも戦費の供給などの役割を果たした。『日本大百科全書』https://japanknowledge-com.kras.l.lib.keio.ac.jp/lib/display/?lid=1001000233164。

(94) 三井物産は、中国では三井洋行と通称される。

(95) 東文学堂は、清末中国人の本国における日本語教育機関であった。劉建雲「清末の同文館と東文学堂に関する研究：中国における日本語教育史の視点から」学術出版会、二〇〇五年。

(96) 南満州鉄道は、日本の中国侵略の足掛りとなった国策会社。通称「満鉄」。第二次世界大戦前の日本で最大級の会社であった。鉄道経営を主としたが、炭鉱・製鉄所などの付属事業、鉄道付属地の経営、調査研究事業など、植民地的経済開発にかかわる広範な活動を展開した。『日本大百科全書』https://japanknowledge-com.kras1.lib.keio.ac.jp/lib/display/?lid=1001000222464

(97) 前掲・青山「『順天時報』とその社論・論説について――形態と執筆者の変遷を中心に」、三〇八～三一二頁。

(98) 牟樹滋は、山東省棲霞県の名家出身で、貢生の任官試験で一等第二名を得て京官となり、一九〇二～一九一〇年にかけて郵便局の仕事をしていた。兪祖華『清代棲霞牟氏家族文化研究』中華書局、二〇一三年、一五二頁。

(99) 一九一一年一〇月一〇日　第二九〇〇号「論防乱不可過激」『順天時報』第二版。

(100) 一九一一年一〇月二四日　第二九一二号「論民不可使為革命党利用」『順天時報』第二版。

(101) 盛宣懐は、中国清末民国初年の官僚、企業家。李鴻章のもとで経済官僚として力を発揮し、輸船招商局や天津電報総局の設立と経営に参画、天津海関道などを歴任した。日清戦争後、鉄道、製鉄、通信の分野にも進出し、中国最初の銀行である中国通商銀行を上海に設立した。最初の内閣制度で郵電部大臣となり鉄道国有化を企図した。武昌蜂起が勃発すると、弾劾を受けて解任され、日本に亡命した。ほどなく上海に戻ったが、政界には復帰せず、民間の実業界で漢冶萍公司の経営などに専念した。『世界人名大辞典』https://japanknowledge-com.kras1.lib.keio.ac.jp/lib/display/?lid=520301673501115800_000。

(102) 一九一一年一〇月二九日　第二九一号「論大臣宜各知違法侵権害」『順天時報』第二版。

(103) 一九一一年一一月二一日　第二九三五号「論政治速宜改革勿自誤」『順天時報』第二版。

(104) 一九一一年一〇月一九日　第二九〇八号「輿論不可終佛」『順天時報』第二版。

(105) 一九一一年一一月五日　第二九二二号「論民心以統一為要」『順天時報』第二版。

(106) 一九一一年一二月一〇日　第二九五二号「論政治改革必需破除成見」『順天時報』第二版。

(107) 一九一一年一二月一二、一三日　第二九五三、二九五四号「君主立宪政体与民主共和政体之厉害」『順天時報』第二版。

(108) 一九一一年一二月一九日　第二九五九号「論愛国者宜知為全局計」『順天時報』第二版。

(109) 一九一一年一二月一六日　第二九五七号「対于議和前途之希望」『順天時報』第二版。

(110) 一九一二年一月二〇日　第二九八六号「論救国唯在速断」『順天時報』第二版。
(111) 一九一一年一二月一九日　第二九五八号「論官府宜速謀実行改革政治事」『順天時報』第二版。
(112) 一九一二年二月九日　第三〇〇三号「論中国共和之趨勢」『順天時報』第二版。
(113) 一九一二年二月一四日　第三〇〇七号「対於頒布共和之論旨感言」(劉佩衍)『順天時報』第二版。
(114) 一九一二年四月六日　第三〇四四号「共和国民之要務」『順天時報』第二版。
(115) 辛亥革命期をめぐる日本の対外政策については、櫻井良樹が、欧米列強との関係に制約された日本の対応、その後の中国情勢と大正期日本政治との相互関係を、外交官、軍人、政党政治家などの行動に焦点をあわせて明らかにしている(櫻井良樹『辛亥革命と日本政治の変動』岩波書店、二〇〇九年、櫻井良樹著「辛亥革命と日本政府の対応」王珂編『辛亥革命と日本』藤原書店、二〇一一年、三一～五四頁)。
(116) 辛亥革命に関する日本のメディアの反応については、清水唯一郎「辛亥革命と日本の反応――近代日本と崛起する中国」小林道彦・中西寛編『歴史の桎梏を越えて――二〇世紀日中関係への新視点』(千倉書房、二〇一〇年)に詳しい。

劉　涵泳(リュウ　カンエイ)
所　属　慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程二年
専攻領域　近代日本政治学